

# タイにおけるコミュニティ主義の展開と普及 - 1997年憲法での条文化に至るまで -

著者	重富 真一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	12
ページ	21-54
発行年	2009-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/874">http://hdl.handle.net/2344/874</a>

# タイにおけるコミュニティ主義の展開と普及

——1997年憲法での条文化に至るまで——

しげ とみ しん いち  
重 富 真 一

## 《要 約》

現在タイでは、一種のコミュニティ主義思想が、少なからぬ政治的影響力をもっている。ここで「コミュニティ主義」とは、国家や社会を律するうえで、市場原理と政府機能の両方を抑制し、人々の自主的連帯や自然との協調的関係を重視する思想を指す。この思想は1980年代の初頭に、ごく一部のNGO活動家や研究者、知識人によって打ち出された。ところがいまや憲法や国家開発計画にまで「コミュニティ」を重視する文言が踊る。本稿は、コミュニティ主義思想がタイ社会で普及した過程を追ひ、どのような主体、社会装置、表現方法がそれに寄与したのか検討した。そして1980年代後半から1990年代前半にこの思想が国家エリート、国家への抵抗運動、改良主義的な運動のイデオロギーとして翻訳されて広い分野の支持者を得たこと、その主唱者が1990年代の国の制度改革過程に深く関わっていたことを明らかにした。

はじめに

- I 思想普及の状況
  - II 原形
  - III コミュニティ主義の意味展開
  - IV 開発計画と憲法への取り込み
- おわりに

## はじめに

現在タイでは、一種のコミュニティ主義思想が、少なからぬ政治的影響力をもっている。ここで「コミュニティ主義」とは、国家や社会を律するうえで、市場原理と政府機能の両方を抑制し、人々の自主的連帯や自然との協調的関係を重視する思想を指す。またこうした関係はタイ民衆、とりわけ農村民衆が育んできたタイ固

有の文化にあると主張する。ゆえにタイではこの思想を「コミュニティ文化論」とも呼ぶ<sup>(注1)</sup>。

この思想は1980年代の初頭に現れたもので、当時是一部の社会活動家や研究者が、それぞれ取り組む具体的課題のなかから導き出したものだった。彼らは地方、とりわけ農村の住民集団やそれが伝統的に有した相互親和的な関係と文化を「コミュニティ」と理解し、尊重されるべきものと主張した。ところが1980年代後半以降、「コミュニティ」は、タイの伝統的文化や民衆の国家に対する権利、さらには望むべき国家行政制度のあり方にまで意味拡張され、推奨されるようになった。そして1990年代後半以降、国の法律や政策方針にその主張が取り込まれ始める。たとえば1997年憲法に初めて「コミュニテ

イの権利」を謳う条文が入り、2007年憲法ではさらに条文が追加された。1997年からの第8次国家経済社会開発5カ年計画中では、「強固なコミュニティ」作りが課題とされ、その後の計画でも強調されている。教育分野では、1996年の国家教育ビジョンにおいて「コミュニティ」が教育の担い手としてとらえられ、それは1999年の国家教育法でも踏襲された。憲法や開発計画書は国家の統治のあり方や方向を示す文書であり、教育関連文書はあるべき国民の姿を描いたものである。これらに依拠して、2000年代に入るとコミュニティ組織会議法、コミュニティ林法などコミュニティの活動を公式化する法律ができたり、教育カリキュラムのなかにコミュニティのニーズを重視するものが現れた。憲法や計画書、ビジョンに盛り込まれた「コミュニティ主義」はこうして具体的な経済、政治、社会活動に影響を与えている。

タイのコミュニティ主義思想を対象とした研究は少なくないが、そのほとんどが思想内容の批判的検討に主眼を置いている。当初、コミュニティ主義が農村開発や農村理解の概念として提示されたため、初期の批判者には農村研究者が多い。たとえば中部タイ農村を研究してきたKemp (1989) は、コミュニティ主義論者のような農村の地縁集団や集団としての文化の实在に疑問を呈した。これにたいしてコミュニティ主義論者のSeri (1989) は、実態としての地縁団体の存否は重要でなく、「コミュニティ」は文化のなかに見出される、と反論している。Rigg (1991) は、コミュニティ主義論者の描く農村像は復古主義であり現代のタイ農村には当てはまらないとした。北原 (1996) もこの思想が農村の実態を把握しているとはいえず、経済

的發展や政治思想の上で実効性をもつか疑問だとしている。また北タイ農村を研究してきたAnan (2001) は、コミュニティ主義論者であるチャティップの思想を検討し、実証や論証の方法上の問題を指摘している。

その後、コミュニティ主義が社会運動や政治運動の思想として主張されるようになると、政治学者等がこの思想に批判的検討を加えるようになった。Anek (1996) は、コミュニティ主義論者の描く農村像や農村住民像では、民衆の政治参加の可能性をみることができないとし、Chairat (2002) はコミュニティ文化論が一種のユートピア論、ロマンティシズムであると批判した。コミュニティ主義の言説を詳しく検討したYukti (1995; 2005) はコミュニティ主義がエリートの思想でありその思想の住民への押しつけになっていると批判する。Connors (2003) やThongchai (2008) は、コミュニティ主義をタイにおけるナショナリズムの一潮流とみている。

こうした思想内容の批判的検討に比べると、コミュニティ主義がどのように、またなぜ普及していったのかについての研究は存外に少ない。コミュニティ主義思想の形成については、コミュニティ主義論者でもあるチャティップによるものももっとも包括的であろう [Chatthip 1991]。チャティップは本稿でも紹介するニボット、バムルン、アピチャート、ブラウエートといったコミュニティ主義論者の思想内容を解説した上で、その背景となったカトリックの運動を紹介し、さらに自分の主張をおこなった。しかしこれとて1991年までの状況しかカバーしていないし、チャティップ本人の思想形成は分析対象になっていない。チャティップは2004年にもこの

思想の展開について述べているが、それは概観にとどまる [Chatthip 2004]。コミュニティ文化論の言説批判をおこなったYukti (1995) には「コミュニティ文化論の形成」という章があるが、そこで述べられているのはむしろNGOの発展史である。Pasuk (2005) は1997年経済危機による思想の変化を、北原 (2000) はコミュニティ文化論の市民社会論への移行を指摘しているが、これらも思想変化の一部を論じたにすぎない。このようにタイにおけるコミュニティ主義の生成・普及過程やその要因については、研究蓄積が乏しいのである。ましてやコミュニティ主義がいかにして憲法その他、国の制度にまで入り込むことができたのか、を論じたものはない<sup>(注2)</sup>。

思想の普及というのは、多数の人々に共時的に起きた心理変化であるから、その内面的過程を実証的に捉えるのはたしかに容易ではない。古典的な社会学やマルクス主義はそれを社会環境あるいは主体の属性（たとえば階級的属性）から説明してきた [Wuthnow 1989]。それらは主体をとりまく歴史的な環境条件（社会の複雑化や経済構造の変化）が特定の思想の形成と受容を規定すると主張する。一方社会構築主義者は、思想を主体が自由に構築できるものとみるけれども、ある思想が普及するのはそれを構築し主張する集団に政治的な力があつたからであり、どの集団が力をもつかは社会構造に規定される、と説明する [パー 1997, 144]。思想形成における主体の役割について両者の見方は異なるが、思想普及の理由をその時代状況から説明する点では軌を一にしている。しかし時代状況が直接に思想のありかたを決定するわけではない。前者が後者に作用する過程では、具体的

アクター（主唱者や普及者）が、何らかの社会的装置を用いながら、ある形式をとって思想を表明しているはずである。その過程を把握しないかぎり、ある思想がある環境条件のもとで普及し、制度化された理由は不明のままに置かれるであろう [Wuthnow 1989]。

そこで本稿では、当初ごく少数の個人によって表明されたタイのコミュニティ主義思想が、十数年ほどの間に憲法や国家開発計画など国の制度にまで取り入れられるに至った過程を追ひ、その過程でどのような主体がどのような社会装置を用いて、またどのような表現方法で思想の普及を図っていったのかをみることにする。その際、本稿ではもっぱら1997年の経済危機以前の時期を扱う。たしかに1997年7月の経済危機と同年末の知足経済を唱えた国王スピーチはコミュニティ主義を強く後押ししたが<sup>s(注3)</sup>、1997年憲法も第8次5カ年計画もいずれもこれ以前に準備されたものである。コミュニティ主義の国家による取り込みは経済危機に先だつて始まっていたのであり、その時期は思想普及のひとつの画期をなしてはいたはずである。

## I 思想普及の状況

コミュニティ主義の展開・普及過程を論じる前に、この思想がタイにおいて過去20年ほどの間により広まってきたこと、国の制度にまで入り込むに至っていることを確認しておこう。しかしコミュニティ主義の普及を直接的に示す指標はないので、いくつかの代替的な数値や事実により依らざるをえない。

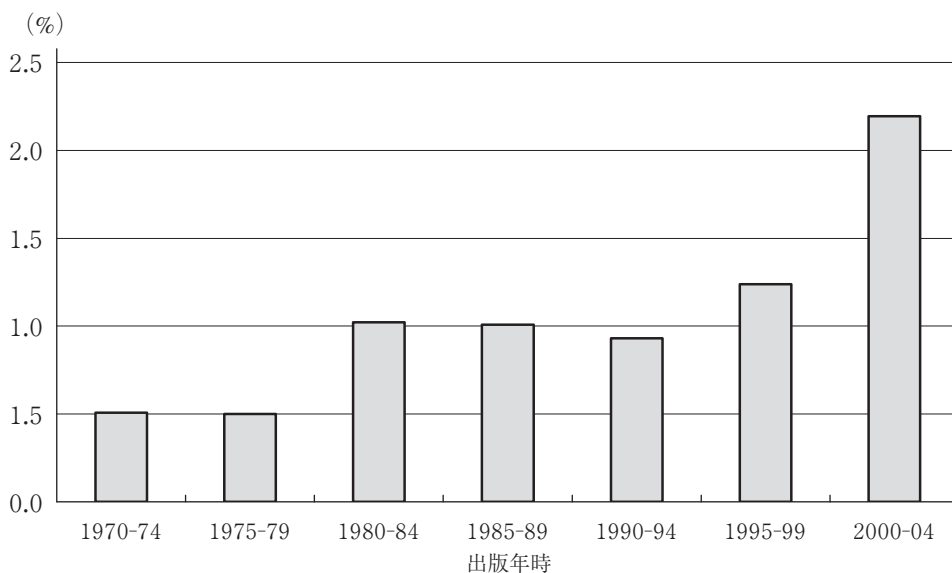
まず出版物において、「コミュニティ」を扱ったものがどれほど増加しているかをみてみよ

う。図1はタイを代表する大学図書館、タマサート大学図書館の電子カタログを検索した結果である<sup>(注4)</sup>。棒グラフは、「コミュニティ」に相当するタイ語、「チュムチョン」をタイトルに含む点数が全体の所蔵点数に占める割合を出版年次ごとに示している。ここからわかるのは、タイトルに「チュムチョン」の現れる頻度が、1980年代に入りそれ以前の2倍になり、1990年代後半に入ってまた一段高まって、2000年代には1980年代のさらに2倍以上になっているということである。このように「コミュニティ」に関わる出版物は、過去20年ほどの間に増加してきたのであり、過去10年でさらにそのペースは加速されている。「チュムチョン」に対する関心が、少なくとも書物に親しむタイ人の間に広がってきていることが窺える。

国家行政に関わる文書のなかには、その作成時の社会的理念をある程度反映し、しかも数年の間隔をおいて作られるものがあるので、それもコミュニティ主義の普及程度を推し量るうえで便利である。幸いにもいくつかの重要な行政文書が電子化されており、「チュムチョン」という用語の出現度合いを量的に把握することができる。

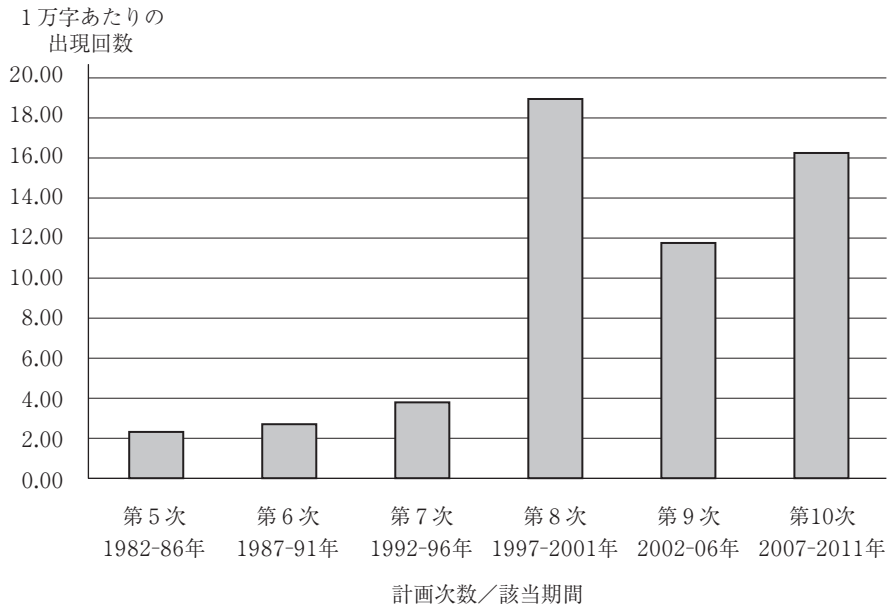
まず5年おきに策定される国家開発計画書を見てみよう(図2)。「チュムチョン」の出現回数を文書の総字数で割ったものを「出現頻度」として比較したところ、それは第8次5カ年計画(1997~2001年)文書から突如増加していることがわかった。そこで「コミュニティ」は、個人や家族と並んで、開発の重要なターゲットとされている。例えば人間の発達を促すための

図1 タマサート大学図書館所蔵出版物に占める「コミュニティ」関連文献の割合  
(「チュムチョン」をタイトルに含む出版物の割合)



(出所) タマサート大学図書館のopacで検索。Title keywordにchumchon, \*をそれぞれ入れ、出版年時を1980年から2004年まで毎年指定してダウンロードした(2008年11月2日検索)。

図2 国家経済社会開発計画文書に「コミュニティ」(チョムチョン)の語が出現する頻度



(出所) National Economic and Social Development Board (NESDB) ホームページ (<http://www.nesdb.go.th/>) よりダウンロード (2007年12月20日検索)。

施策のなかでは、「家族とコミュニティをより強固にする」という章が設けられている。第7次計画まで、「チュムチョン」は農村コミュニティ (チュムチョン・チョンナボット)、都市コミュニティ (チュムチョン・ムアン)、あるいはスラム (チュムチョン・エーアット) という具体的な地域を指す言葉としてもっぱら使われるのに対し、第8次計画以降は、「コミュニティの強固さ」(クワーム・ケムケン・コーン・チュムチョン)、「強固なコミュニティ」(チュムチョン・ケムケン) など、人々の関係性を意味するフレーズでもしばしば使われるようになり、またその促進が開発計画の課題とされている<sup>(注5)</sup>。なお5カ年計画は通常施行の2年ほど前から作成に取りかかるので、1990年代の半ばには「コミ

ュニティ」を重視する発想が、計画策定者のなかにあったといえる。

憲法もその成立時における国家や社会の理念をある程度反映する。しかもタイの憲法はしばしば書き換えられ、1970年代以降だけでも10の憲法が作られている。憲法条文も電子媒体になっているので、それを使って「チュムチョン」の出現回数を数えてみた。「チュムチョン」という言葉が憲法に登場するのは、1932年からの長い憲政史のなかでも1997年憲法で4回使われたのが初めてである。そして次の2007年憲法では18回出現する。両憲法の長さはほぼ同じなので、この10年で出現頻度も増加したことになる。

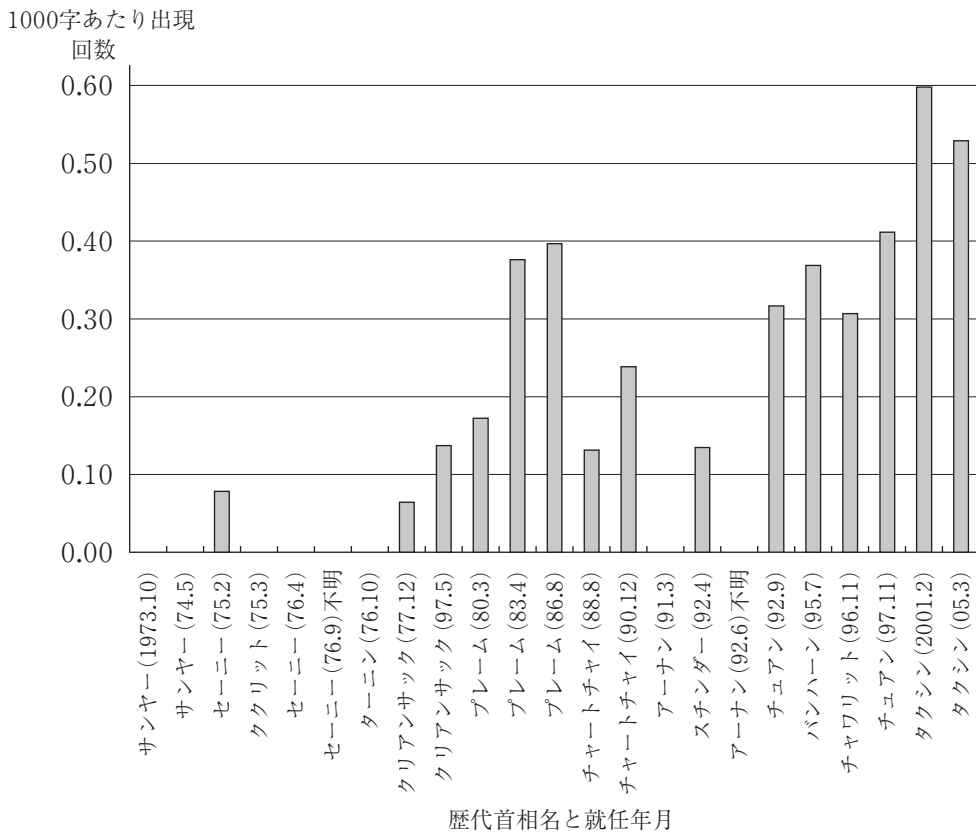
1997年憲法の「チュムチョン」は、単なる言い回しの上で使われたのではなく、そこには積

極的な意味が込められている。とりわけ第46条は、天然資源の管理における伝統的コミュニティの権利を認めるもので、後でみるように起草者たちはこの権利条項を憲法の新味のひとつとみていた。この「コミュニティの権利」は2007年憲法でより明確に謳われた。2007年憲法は国民の権利と自由を規定した章に「コミュニティの権利」の部を設け、知的財産や天然資源の管理においてコミュニティが権利をもつこと、それについて政府機関を訴える権利も保護されることを定めている（第66、67条）。また政府の政

策に関する章では、宗教、社会、公衆衛生、教育などの分野でコミュニティの参加や強化を促進すべきことが述べられている（第80条）。

新首相の所信表明演説にも、その時々により共有される国家や社会の理念像が表れる。図3をみると、「チュムチョン」は1980年代のブレーム政権期に使われ始め、一時とぎれがちになった後、1992年のチュアン政権、とりわけ1995年のバンハーン政権頃からまた増加している。1992年以後首相になったチュアン、バンハーン、チャワリット、タクシンはみな異なる政党を代表

図3 首相所信表明演説における「コミュニティ」（チュムチョン）の出現頻度（1973年10月以後）



（出所）内閣事務局のホームページ（[www.cabinet.thaigov.go.th/cab\\_pol.htm](http://www.cabinet.thaigov.go.th/cab_pol.htm)）からダウンロード（2008年4月16日検索）。

し、政策についてもチュアンの民主党は市場原理を重視し、他の3人は国家の政策的資源分配を重視しているとされてきた。こうした違いにかかわらず、どの政治家も「コミュニティ」重視を表明するようになったのである。

以上に取り上げた行政文書は、いずれも一種の理念を述べたものだから、内容も抽象的である。こうした文書にコミュニティ主義が盛り込まれていたとしても、それが即、タイ国民の実生活に影響するとはかぎらない。しかし現在のタイでは、より具体的な法律や政策のいくつかについてコミュニティ主義が入り込んでいる。例えば、2008年にコミュニティ組織会議法という法律が成立したが<sup>(注6)</sup>、これは政府の地方行政単位のフォーマルな代表者とは別に、住民リーダーが地域の事柄について協議する制度を設置するものである。また2007年にコミュニティ林法案も議会で承認された<sup>(注7)</sup>。これは地域住民が国有林の一部について管理の担い手になることを規定したものである。これらの法律は、行政単位とは別の地縁集団や住民の意思を代表する制度があることを想定している。上記2法は憲法や開発計画に比べれば、より直接的、実質的に地方行政や森林管理に影響する。教育行政でも1999年の教育制度改革を受けて作られた2001年学習指導要領が、カリキュラムの一部を地域のニーズに応えるものとするよう指示している [DCID 2002, 49]。この教育制度改革は教育行政の分権化を上から一気に進めようとしたもので、現場への影響はかなりのものだった[船津 2008]。

以上のように、現在のタイでは、「コミュニティ」に相当するタイ語「チュムチョン」が一般の出版物や行政文書に数多く出現するように

なり、その理念を具体化した法律、行政指示も出された。このことは、コミュニティ主義が、政府機関自身、また国民の行為に対して何らかの制約や影響を与えるようになってきているということである。また「チュムチョン」の出現頻度の推移から、コミュニティへの注目は1980年代から始まり、1990年代の半ば頃からさらに高まったと推測できよう。そして1997年の通貨危機以前に、コミュニティ主義が国の制度に入り始める。

## II 原形

タイにおけるコミュニティ主義の展開を特徴づけるためには、この思想が当初どのような姿で現れたのかをみておく必要がある。そこで本節では1980年代初頭のほぼ同時期にコミュニティ主義を公にした農村開発NGOワーカーたち、経済史家チャティップ・ナートスパー (Chatthip Nartsupha)、医師ブラウエート・ワシー (Prawase Wasi) の主張を検討する。各々の問題意識と主張の力点を理解するに必要なかぎり、1970年代から1980年代初頭の時代状況を述べておこう。

1970年代のタイは軍部を中心とする国家支配層と政治民主化を求める学生などの勢力とが激しく衝突した時代であった。民主化勢力は1973年10月に当時の軍人政権を崩壊させ、政党内閣の実現に成功するが、1976年以後は軍部・右派勢力の弾圧によって表だった政治的活動は困難になる。彼らが再び活動のスペースを得たのは、政府が宥和政策に転じた1970年代末からである。こうした政治環境変化のもと、少なからぬ青年がNGO活動を通して社会と関わるようになった [重富 2001]。1967年以降1980年代前半まで



に60ほどのNGOができ、その4分の3が貧困問題の深刻な農村を活動の場としていたのである。また医学生の中には、卒業後地方の郡レベルの病院（「コミュニティ病院」と呼ばれた）に奉職し、農村医療に積極的に取り組む者もいた [Suwit 2003]。

一方学界では、マルクス主義の影響を受けて階級対立や支配―被支配関係に注目する研究が現れるようになった。そのなかでもチュラロンコン大学経済学部と社会科学研究所（CUSRI）を中心とする研究者たちは、現状の政治経済の仕組みを批判的に検討する立場（政治経済学）から研究成果を発表し、学界、言論界に強い影響力をもった [Kanoksak 2006]。

農村でも変化が起きていた。市場経済の浸透がもたらした経済問題に対応するため、農村住民は貯金組合やライスパンクといった新しい形の経済組織を作るようになった [重富 1996]。これらの組織は住民自身が資源を出し合い、共同で管理するものであって、その成功はこれまで知られていなかった住民の能力を明るみに出したのである。

### 1. 農村開発のあり方論

1980年頃、農村開発に取り組んできたNGOワーカーのなかに、自らの活動内容や方法に疑問をもつ者が出てきた [Seri 2005]。その1人がニポット・ティアンウィハーン (Niphot Thianwihan) である。ニポットはタイ・カトリック教会の開発NGO、Catholic Council of Thailand for Development (CCTD) のチェンマイセンターで、山地少数民族の村の開発支援をおこなっていた。他のNGO同様、ニポットも経済事業をおこなうのだが (1977~79年)、「なぜ彼ら (カ

レン族住民) が自身の経済問題を認識しないのかわからなかった。(中略) 我々は何か彼らの意識を喚起するものをみつけねばならなかった」 [CCTD 1981b] という状況に直面する。そして住民リーダーたちと話しあうなかで、彼らが一番心を痛めていることは、経済問題、貧困問題よりも、自分の子供らがカレン族の文化を引き継いでくれないことだと知る。カレン族のアイデンティティを刺激することで住民が意識的になると考えたニポットは、「伝統的な文化のなかで、どのようなことが良い点だろうかと探し始めた」 [CCTD 1981b]。こうしてニポットは、開発ワーカーと住民では考え方の基礎にあるものが違うことに気づいたのである。そして後者の考え方を理解しないために、NGOの事業は成功していないと考えた。

このニポットの「発見」は、CCTDの開発普及広報部にいた若い活動家、ウィチット・ナントスワン (Wichit Nanthasuwan)、スラチュート・ウェーチャピタック (Surachet Wechaphitak) や、当時タマサート大学で教えつつCCTDの活動に関わっていたセーリー・ポンピット (Seri Phongphit) の共感を呼ぶ。彼らは1981年10月に「タイ文化と農村開発事業」と題するセミナーを開催し、そこでニポットの発見を公の場で議論したのだった [CCTD 1981b]。また彼らはCCTDが発行する『社会開発』誌の編集を担当するようになる<sup>(注8)</sup>。この雑誌は当時のNGOワーカーにとって、数少ない情報交換の場であった。

この『社会開発』誌の1982年1~2月号、3~4月号にバムルン・ブンパンヤー (Bamrung Bunpanya) の論文「二つの文化潮流のなかの開発ワーカー」が載る [Bunphreng 1982]。農村

開発NGOの嚆矢、TRRM (Thailand Rural Reconstruction Movement) のフィールドワーカーであったバムルンは、「進んだ」西欧技術を農民に普及するというその活動方法に疑問をもった<sup>(注9)</sup>。そして上記論文の冒頭、これまでの開発が失敗であり、その原因の一部は開発ワーカー自身にあると断言する。それは開発ワーカー自身が新たに浸透してきた西欧文化、すなわち中間層の文化に取り込まれていて、もう一つの文化、民衆の文化を理解していないことからきているというのだった。

バムルン論文の2号後にはアピチャート・トーンユー (Apichart Thongyou) の「組織化と意識開発」が掲載された。アピチャートはノルウェーのNGO、Redd Barnaのフィールドワーカーで、村に住み込み住民と一緒に問題をみつけ解決していくという方法をとった<sup>(注10)</sup>。上記論文で彼は、開発ワーカーがプロジェクトをもちこみ住民の組織化を図るのだが、むしろ村内での混乱と対立を招いていると批判し、「村にまかせればよいのである。昔から村で受け継がれてきた文化にしたがって行えばよい」と提案した [Apichart 1982, 36-37]。

こうして3人のNGOワーカーがほぼ同時期に同様の主張をおこなった。これは自分たちの開発手法への反省として表明されたのだが、必然的に開発のあり方、さらには農村社会の理解の仕方にも関わるものだった。すなわち、(1) 農村には独自の文化 (ものを見る視座) があり、それはNGOワーカーのそれと異なっている。(2) その文化の底流には人々が助け合う価値観がある。(3) 文化と経済 (開発) を切り離すことはできない。(4) こうした農村社会の文化を (遅れたものとみずに) 肯定的にとらえ直すべ

きである、というのである [Bunphreng 1983]。彼らにとって「コミュニティ」とは農村住民が長年の生活経験のなかから作り上げた行動様式や社会規範のはたらくところなのである。

これら個人の見解はまもなく農村開発NGO活動家の間で広く共有されるようになる。CCTDには上述のようにニポットの発見に共感し、それを他のNGO活動家とも共有しようとするスタッフと道具 (雑誌やセミナー) があった。また1970年代末頃から農村開発NGOのワーカーたちがネットワークを作り、セミナーなどを通して意見交換をするようになっていた [Rueng 1995, 62-63; Chachawan 1997, 27; Sanan 1997, 36]。そうしたセミナーのうち、1982年、83年のものはコミュニティ住民の意識の問題を共通テーマとしている [EFORD 1985]。こうして農村における人々の行動や社会関係を伝統的に律してきた文化を重視するこの主張は、1984年初めには「コミュニティ文化論」と称されるようになっていた<sup>(注11)</sup>。

## 2. 村落の社会経済システム論

開発ワーカーが自省を始めた頃、チュラロンコン大学経済学部チャティップ・ナートスパーは、タイ資本主義発達の阻害要因を明らかにするため農村社会を研究していた。チャティップは政治経済学派のリーダーであり、1970年代末までは、タイで自立的ブルジョアジーが生まれない理由のひとつを伝統的な農村社会の残存にみていた。タイのコミュニティは血縁関係で強固に固まっていたため、何かの手工業に特化した村、新しい生産方法を使う村が生まれず、地場のブルジョアジーも生まれなかった、というのである [Chatthip 1981, 316-317]。それは

まさに正統派マルクス主義経済史の視座であり、政治経済学派のそれでもあった。

ところが「伝統的農村社会」の調査のため農村の古老から聞き取りを進めるうち<sup>(注12)</sup>、チャティップは村落社会に対する価値観を180度転換させる。東北タイの農民反乱を扱った1982年論文では、反乱の原動力を村落共同体の自立性を守ろうとする抵抗の精神に見出している [Chatthip and Pranut 1982]。そして彼の農村研究を集大成した『タイ村落経済史』（1984年刊）で、チャティップはその主張を次のように要約する [チャティップ 1987]。

「昔のタイ国の村落経済は自給自足の経済であった。（中略）内部の結合は強く、共同体のメンバーになることにより土地を占有し、生産面で相互扶助をおこなった」 [チャティップ 1987, 101]。国家と資本主義が村の外で発展したが、それは村人から利益をとるだけであったので、「村人は国家と資本主義に対して抵抗し続けた」 [チャティップ 1987, 102]。こうしてタイでは村落共同体の特徴が維持されたのである。「将来の問題は何か。それはどうすれば村落共同体の良い点を維持していけるか、ということだろう。（中略）なぜなら、村落共同体は、農民に幸せを与え、アイデンティティを与え、交渉力を発展させる潜在力をもった組織だからである」 [チャティップ 1987, 106]。

このように、チャティップが「コミュニティ」と呼ぶのは伝統的な農村の社会経済システムである。その評価が1980年頃を境にマイナスからプラスに転じ、コミュニティ主義の主張となったのだった。農村社会についてのチャティップの理解はNGOワーカーのそれとほぼ重なる。チャティップはそれを経済史学の体系のなかで

語ることで、コミュニティ文化論に社会認識概念としての形を与えることになった。そして他の社会認識概念と対比されることにもなる。実際、1984年5月にThai Volunteer Service (TVS) というNGO支援団体が主催したセミナーで、コミュニティ文化論は政治経済学と対比され、両者の間で議論が交わされた [TVS 1984]。その年の12月には政治経済学派の牙城、チュラロンコン大学社会科学研究所で再び開発と民衆文化に関するセミナーが開かれている [CUSRI 1984]。これらの経験を経て、コミュニティ主義者は自らのアイデンティティを作り、またその主張がひとつの思想として社会的認知を得たのである。

### 3. 分権の担い手論

もうひとりNGOやチャティップとは別の道から、ほぼ同時期に「コミュニティ」にたどり着いた人物がいた。タイでもっとも権威ある国立大学病院、シリラート病院の医師であり教授でもあるプラウェート・ワシーである。プラウェートは1957年に国王の私的資金を受けてアメリカに留学した [RMAF 1981]。帰国後はシリラート病院に勤務し、1960年代末頃からはタイの医療制度や医師教育制度の改革にも取り組んでいた [Prawase 1991]。

1981年に彼が著した評論集には、貧しい地方の患者がバンコクまで来なければ十分な医療サービスを受けられず、たとえそれができても、医者が病気だけを診て患者の生活全体をみようとしないう問題が活写されている [Prawase 1981]。プラウェートによれば、そうした問題の最大原因は中央集権的な官僚制度にあった [Prawase 1981, 325]。そしてコミュニティに権限を委譲

することのみが解決の道だ、と本の末尾で主張する [Prawase 1981, 349]。また同年、医療・公衆衛生への貢献によりマグサイサイ賞を受賞した際にも、プラウエートはタイ字紙の記者に、「官僚システムを変えねばタイは生き残れない。そのためには地方分権が必要で、コミュニティにもっと仕事を委託しなくてはならない」[Matichon 1981] と語っている。

このようにプラウエートは官僚制度批判を通して1980年代初頭に「コミュニティ」にたどり着いた。ここでのコミュニティは、人々の比較的小規模な集まり、あるいは社会単位のことであり、医療行政が分権される際の担い手たるべきものである。そうした主張には、地方のコミュニティ病院で奮闘する若い医師たちのイメージがあったであろう。実際プラウエートはこうしたコミュニティ病院を調査して、その意義を確認している [Prawase 1991, 106; 2000, 6]。

以上のように、1980年代初頭にコミュニティ主義は3つの異なった問題意識から構築されたのだった。ひとつは農村開発NGOワーカーの自省によるものであり、農村開発のあり方、さらには農村社会の見方を巡る主張でもあった。2つめはチャティップの歴史研究から導かれたものであり、村落の社会経済システムを説明する概念であった。これら2つの流れは1980年代前半に交錯し、お互いの主張を強化することになった。3つめはプラウエートの医療行政改革論がたどり着いたもので、分権の担い手としてのコミュニティである。各々の主張は具体的な問題意識に引きつけられているため、それが適用される分野は農村開発実践や経済史研究、あるいは医療行政問題などに限定されていた。主唱者も農村開発NGO以外には、まだチャティ

ップなどごく一部の研究者に限られていた。

### Ⅲ コミュニティ主義の意味展開

1980年代前半に社会的認知を受けたコミュニティ主義思想は、1980年代半ばから1990年代初頭にかけて意味を展開させることでその主唱者と適用範囲を拡大していった。その背景には社会経済的条件とNGOセクターの変化がある。

#### 1. 社会経済的条件とNGOセクターの変化

1980年代前半に低迷した農家の実質所得は後半に入ると上昇に転じ、1986年から1990年で1.4倍にもなった。この所得上昇はもっぱら非農業部門の急成長による農外所得、とりわけ賃金収入の増加による。GDP成長率は、1980年代前半の5パーセント台から1986年に9パーセントまで跳ね上がると、1987～89年の間は10パーセント台を維持していた。

経済の急成長はタイ社会に新しい問題をもたらした。環境破壊や伝統的社会規範の衰退がそれである。台風による洪水をきっかけに森林破壊が明らかになった。岩塩採掘により河川の塩分濃度が高まって農業に被害が出た。ダムなどインフラの建設やパルプ用ユーカリ栽培で住み慣れた土地を追われる人たちが出た。環境問題の噴出とともに住民と政府や事業者との対立が頻繁におきるようになり、住民の抵抗運動がタイの政治における非国家エリートの参加空間を拡大した。また1988年から政党の競争で首相が決まるようになったため、政治家は世論をより意識せざるをえなくなった。

政党による政府は、汚職の蔓延などを理由にした軍のクーデターで、1991年にあえなく崩壊

する。ところが元陸軍司令官スチンダーが首相に就くと、1992年5月に大規模な抗議行動が起き、軍、警察の武力行使で多数の犠牲者が出た（暗黒の5月事件）。こうした一連の政治的事件はタイの政治システムに構造的な問題があることを示した。従来の国家エリート（政治家、軍、官僚）に対する信頼は傷つき、それゆえにこの後1990年代は「政治改革」が時代のキーワードとなった〔玉田 2003〕。

一方、個人的なつながりを次第に組織化しつつあったNGOは、1985年にNGO Coordinating Committee on Rural Development (NGO-CORD) という連合組織を作った。また1984年末にカナダ政府のODA資金をNGO、とりわけ独自に海外から資金を獲得できないような地方や小規模のNGOへと配分するプログラム (Local Development Assistance Programme: LDAP) がスタートした〔LDAP c1987〕。その運営委員会にはプラウェートや後述するサネー・チャマリック (Saneh Chamarik) が入っていた。このプログラムは1991年にLDI (Local Development Institute) という機関になり、プラウェートはその運営財団理事長、サネーは所長となった。

## 2. 民衆の知恵論

NGOワーカーや研究者の間で認知された「コミュニティ文化論」は、1980年代後半に入ると異なった表現で主張されるようになる。そのひとつは「民衆の土着の知恵」(phumi panya chao ban) や「民衆賢人」(prat chao ban) の発見、紹介とその価値の強調である（以下、「民衆の知恵論」と呼ぶ）。コミュニティ文化論は農村住民の伝統的文化や考え方に肯定的な価値を置くのであるから、こうした知識・技術やそれをもつ

人を賞賛するのは自然な展開であった。ここで「コミュニティ」とは何らかの地縁的範囲を想定するものではなく、民衆が作ってきた文化や技術として抽象化されている。

「民衆の知恵論」を最初に組織的に主張したのはNGO活動家であった。CCTD内のコミュニティ文化論者であったセーリー、ウィチット、スラチュートは、1985年にCCTDを離れて新たなプロジェクトを開始し、1988年に村落財団 (Village Foundation) を設立した〔Seri 2005, 170〕。そこには左派の新聞やNGOセクターのニューズレター編集を行ってきたピタヤー・ウォングン (Phittaya Wongkul) が加わり、本の執筆や出版にその経験を発揮する。そしてこの年、彼らは民衆賢人とその知恵を紹介する『重要でない人の経歴——民衆賢人——』を出版した〔Phittaya 1989a〕。そこに登場する3人の東北タイ農民は、自然との循環を重視した農業や自給を重視した生活を実践し、また自らの経験的技術で養魚事業を成功させていた。これに続いて、東北タイのパーイ村長によるコミュニティ開発実践〔Seri 1988〕、ウィブーン村長の複合農業実践〔Village Foundation 1989〕、村の開発に尽力するナーン和尚の物語〔Phittaya 1989b〕、災害にめげず貯金組合作りに成功した南タイのキリウォン村の話〔Pornpilai 1989〕が出版された。

さらに村落財団は1989年からこうした民衆賢人を表彰する事業、「社会の良き人」(khon di si sangkhom) を開始した。これはタイでもっとも販売部数の多い新聞『タイラット』の財団と共催したもので、表彰式の委員長はサンヤー・タマサック枢密院議長が務めた〔Village Foundation and Thai Rath Foundation 1989〕。初年度の表彰者は、ウィブーン村長、パーイ村長、トリー

ウット（キリウォン村のリーダー）、そして森林保護に尽力したチェンマイの僧侶であった。表彰式の様子は共催者『タイラット』紙の他、テレビなどでも報道されたという<sup>(注13)</sup>。

コミュニティ文化論が民衆の知恵論として言い直されたことには意味がある。まず「コミュニティ文化」に比べると、「土着の知恵」や「民衆賢人」は具体的である。具体的な技術や生活の仕方が示されており、しかもそれを現実実践している人がいる。こうしてコミュニティ文化論は、農村開発関係者以外にもわかりやすい表現形態を得、かつ現代に実現可能なものとして示された。

また「民衆の知恵」は自然と調和的な技術や知識であることが多く、環境問題が強く意識されるようになった当時の時代背景にも合っていた。典型はウィブーン村長の事例である。ウィブーンは大規模な商業的農業を営んだ末、多額の借金を抱えてしまった。その反省から彼は1982年頃から多様な植物を組み合わせた自給的農業に転換した。そして「こうした自給的な栽培方法は、足るを知る精神に依拠しなくてはならない。つまり質素な食事に満足し、節約し、世間がするような贅沢をしてはいけない。（中略）物質的消費からくる幸せを求めるに汲々とする必要はない。精神的な幸せを求めることが大切」だと主張する[Wibun 1989, 19]。ここでは農法が単なる技術ではなく、価値観、倫理観の転換をとまなうものとして理解されている。

さらに民衆の知恵・民衆賢人論への展開はコミュニティ主義を教育・文化行政へとつなぐ契機となった。セーリーは国家文化委員会（国文委）事務局長エーカウィット・ナタラーン（Ekavidya Nathaland）を民衆賢人のところに連

れて行った<sup>(注14)</sup>。国文委事務局は教育省に所属し、タイ文化の振興や保護をおもな任務とする。エーカウィットも教育省の官僚であり、省の副次官まで務めた後、国文委事務局長となった（1988年10月）。セーリーにより民衆賢人の存在を知り、エーカウィットは土着文化の価値を積極的に普及するようになる。エーカウィットの在任中、1990年、91年と連続して国文委主催の「民衆の知恵」に関するセミナーが開かれた<sup>(注15)</sup>。これらは村落財団との協働の成果でもある。エーカウィットとセーリー等村落財団のスタッフは、1989年末から1990年初めにかけて東北タイを回り民衆賢人から聞き取りをし、その成果が1990年のセミナーにつながった[Ekavidya 1990]。全国の民衆賢人を一堂に集めた1991年のセミナーは、国文委と村落財団の共催であった[NCC 1991]。こうしてコミュニティ文化論は、民衆の知恵論の形で国家の文化振興機関によって公認された。

### 3. コミュニティ文化論からタイ文化論へ

経済史研究の問題意識から「コミュニティ」の肯定的価値にたどり着いたチャティップは、その後コミュニティの現代的意義を積極的に主張するようになる。チャティップはまずコミュニティを中間層の文化としてとらえ直そうとする。そもそも自立的なブルジョアジーの不在を問題にしていたチャティップは、コミュニティ文化こそタイ独自の文化であると理解し、それを身につけた中間層に「自立的ブルジョアジー」の姿をみたのである[Anan 2001]。チャティップは1984年のTVSセミナーで、NGOワーカーの報告に対して、おおよそ以下のようにコメントしている。

過去の文化を探し守るというだけでは将来の生活を良くする上で十分な力にならない。コミュニティ文化には2つの段階がある。第1は民衆の文化であり、民衆にとって利益のあるものとして考える段階である。第2はコミュニティの外部にそれを広げていく段階である。中間層は自分の文化をもたないから、自分の文化を創らなくてはならず、草の根レベル、民衆レベルの社会から文化を探さねばならない。したがってコミュニティ文化は大衆と中間層をつなげるものである [TVS 1984, 325-328]。

その後チャティップの関心は、タイ国外のタイ族の文化にも向かう。市場経済や西欧文化の影響をできるだけ受けていないタイ族の文化を調べることで、タイ文化の原形がわかるはず、というのだ [Chatthip and Murashima 1997]。こうして農村で維持されてきた文化＝コミュニティ文化＝タイ族の文化、という翻訳がなされた。こうなるとチャティップの「コミュニティ」は伝統的地域社会を想定したものではなく、「タイ的なもの」と同義である。「コミュニティ文化」はもはや農民という階級の抵抗イデオロギーではないのはもちろん、国家と対抗するうえで中間層と農民が連帯するためのイデオロギーでもない。タイ文化の独自性を主張するものとなり、ナショナリズムの色彩を強く帯びる [Thongchai 2008]。こうしてコミュニティ文化論は、国民の国家への帰属意識をもち立てたい国家エリートにとって歓迎すべき主張となった。

一方、コミュニティ文化の意味や研究対象の拡張は、より広い範囲の研究者の関心をこの概念に向けることにつながった。チュラロンコン大学政治経済学派グループは、1980年代末から

体制を組み直し、チュラロンコン大学経済学部の中の研究センターとしてフォーマルな組織となった [Kanoksak 2006]。そこに歴史学的・コミュニティ文化論的政治経済学を研究するグループが生まれた [Kanoksak 2006, 39]。1997年4月に復刊されたその雑誌『政治経済』のタイトルには、「コミュニティのための」という括弧書きまで付けられた。

また地方大学にもコミュニティ研究の制度的基盤が広がっていった。タイの地方には1960年代から師範学校が作られ始め、1980年には50カ所ほどになっていた [NSO and MOE c1985]。ところが1980年代に入って学生数が急減したため、1984年に師範学校法を改正して、「地域の要請に応じて」教員養成課程以外のコースを設置できるようにした<sup>(注16)</sup>。そしてほとんどの学校が、時期に早晩はあるものの、コミュニティ開発のコースを設けた<sup>(注17)</sup>。当然そこには担当教官が配置されるわけで、コミュニティに関する研究者、教育者が地方にも増えていった<sup>(注18)</sup>。

一方、タイの学術研究を奨励するために1993年、Thailand Research Fund (TRF) が設置された。TRFは1996年にコミュニティ研究を専門に奨励する部署（コミュニティ課）を設ける<sup>(注19)</sup>。その後2007年までに、コミュニティ課は8億1300万バーツほどの資金をコミュニティ関連研究に支出している<sup>(注20)</sup>。チャティップはTRFの資金を1995～2002年に受けて5つのプロジェクトを実施した。それに参加した研究者は50名ほどにもなるという [Chatthip 2007]。このプロジェクトによる出版物は、タイのコミュニティ制度の生成と発展に関するものが14冊、現代タイ社会におけるコミュニティについては19冊にのぼる [Chatthip 2007]。

こうしてコミュニティ主義を支える知識・知見の形成が、特定研究者の関心に依拠するだけでなく、資金的、制度的に支えられるようになったのだった。

#### 4. 文化論から権利論へ

環境問題の噴出で、NGOのなかにそれに取り組むものが増加した。環境問題は政府や企業によってもたらされる場合が多いから、環境問題に取り組むNGOは地域社会の外にも目を向けねばならない。地域住民をおもな働きかけの対象とし、国家から距離を置こうとしてきた農村開発とは違うのである。

1990年頃、NGO-CORDの代表にサネー・チャマリックが就いた。サネーは元タマサート大学副学長の政治学者で、1970年代に人権NGOの代表を務め、前述のようにNGOへの資金供給プログラムの運営委員にもなっていた。こうしたNGOとの縁でNGO-CORDの代表を引き受けたサネーであるが、上記の経歴からも窺えるように、農村問題については門外漢であり、コミュニティ主義論者でもなかった。サネーは当時のNGOについて、農村の自給、自立にばかり関心があり、考え方が受け身的であるとの印象をもったという<sup>(注21)</sup>。そしてもっと政治的な戦いが必要ではないか、その交渉力をつける必要があるのではないかと考えた。このように、政府との交渉を必要とするNGOが増えた時期に、NGOの連合体の長にも政策志向的な人物が就いた。

このNGO-CORDが1991年に「人民のフォーラム」を、バンコクで開かれた世界銀行・IMF年次総会に合わせて企画する。フォーラムの課題は経済成長を重視した開発をやめて民衆中心

の開発に変えること、そして権利と自由を開発の評価尺度とすることだという [Saneh 1992, 13]。このように「国家の」開発方向について、NGOは組織的に異議を唱え始めた。

政治的な運動を志向するサネーであるが、その一方で農村との関わりも次第に増えていった。サネーは1990年頃に、「1992年国家教育計画」の方向性を議論する小委員会委員長に就任した。この委員会でサネーは民衆賢人の実践を調査して、「コミュニティ学校」<sup>(注22)</sup>のアイデアを提示している [Saneh 1990]。サネーはさらにフォード財団の資金を得て、1991年からコミュニティ林研究プロジェクトを立ち上げ、NGOと研究者を動員した [Saneh and Yos 1993]。当時、チェンマイ大学の研究者らが、地域住民が森林を自主的かつ協同的に管理する事例を研究していたのである。1980年代後半から資源を巡り地域住民と国家、資本とが衝突する事件がおきていたが、サネー等は住民が地域的なまとまりをもって資源管理をおこない、また抵抗する事実から、コミュニティを権利の主体として捉えたのだった。サネー等は一種の「コミュニティの権利宣言」を1992年に公表・出版し [LDI 1992]、上記コミュニティ林研究の成果も3巻本で出版された [Saneh and Yos 1993; Chalatchai, Anan and Santhida 1993; Mongkhon et al. 1993]。これを皮切りに、タイでは「コミュニティの権利」をテーマにした本が出されるようになり、その権利内容も資源管理のみならず、生活環境や地域ラジオ局開設にまで言及されるようになった<sup>(注23)</sup>。

こうした理解はサネー以外の思想家も表明している。そのなかでもニティ・イアムシーウォン (Nithi Iamsriwong) は重要である。ニティはもともと歴史学者であるが、1980年代末頃から



その鋭い社会評論を新聞や雑誌のコラムに著し、タイの知識人に強い影響力をもった。ニティはチェンマイ在住で、北タイの山村で起きていた天然資源（森林や水）を巡る対立を身近にみていた。ニティは早くも1988年に、コミュニティに法人格を与え資源を管理させるべきと主張している [Nithi 1989, 290]。コミュニティに権限を与えたほうが資源管理は効率的におこなえるし、民衆の知恵をもって資源管理をすることで地域社会は外部に対して交渉力をもつことができる、とも述べる [Nithi 1996]。

こうして「コミュニティ」は、地域住民固有の文化というだけでなく、外部に対して権利、とりわけ資源をめぐる権利を主張する主体としてとらえ直された。コミュニティ文化論は、NGOや社会運動家にとって、国家に抵抗するためのイデオロギーとなった。このことはコミュニティ開発分野以外のNGOや社会運動家にもコミュニティ主義が広まったということである。またコミュニティの担い手も村落だけでなく、何らかの集合的なアイデンティティを主張する集団やカテゴリーにまで拡大できるということである<sup>(注24)</sup>。

ところでサネーは前述のコミュニティ林研究グループのなかに、公法学者を加えた。その1人にボーウォンサック・ウワンノー (Borwornsak Uwanno) がいた。それまでのボーウォンサックに森林や農村に関する著作はない。ボーウォンサック自身もこの研究プロジェクトに加わって初めて、民衆が公共の目的で組織を作り意思表示をしていることを知ったという<sup>(注25)</sup>。そのボーウォンサックが1993年のコミュニティの権利に関するセミナーで、「コミュニティの権利というものが、タイのような助け合い文化の

東洋社会にはある」といいきっている [Borwornsak 1993, 498]。次節でみるように、ボーウォンサックはこの後まもなく始まる政治改革と憲法起草の過程で重要な役割を果たすことになる。

## 5. 国家システムとしてのコミュニティ

プラウエートも1980年代後半になると農業や農村に言及しつつそのコミュニティ主義の意味や適用範囲を拡大していく。1987年に書かれた『仏教農業とタイ社会の安寧』 [Prawase 1987] で、プラウエートは次のように述べる。

タイ人の多くは貧困で、コミュニティは崩壊し、スラム問題が起きて、家族はばらばらである。売春婦も殺人事件も多い。勉強したい人が学校に行けない。精神面での健康も悪化している。経済、政治、軍隊、教育での対立は出口がみられない。自然に恵まれ仏教もあるタイなのにこうした危機的状況にあるのは、西洋の文化や新しい教育、開発や商業主義の浸透ゆえである [Prawase 1987, 3-5, 11-18]。

こう概観した後でプラウエートは、良い方向に向けた変化が生まれているとして、ウィブーン村長など民衆賢人の実践を紹介する。そしてそれらを仏教農業（仏教教義に基づく農業）と呼ぶのである<sup>(注26)</sup>。その上でプラウエートは、複合農業、自然との調和、充足を旨とする生産と消費経済、コミュニティの生活原理、道德の5つが相互に連携した仕組みを作らねばならないと主張する。「コミュニティ文化は社会の大きな財産」であり [Prawase 1987, 35]、それを実践しているのが、民衆賢人だというのだ。

このようにプラウエートはこの時期になるとコミュニティの中身を論じ、それを経済と文化のシステムとして理解している。もはやコミュ

ニティは単なる分権の対象ではなくなった。そうした思想変化に民衆賢人の実践が影響していたことが窺える。

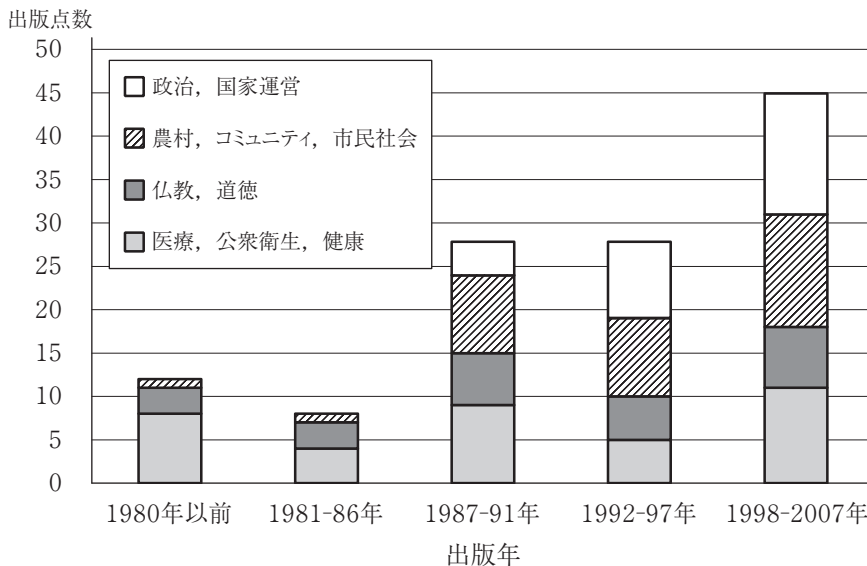
ブラウエートの問題意識の変化は、彼の著作タイトルからもみてとることができる。図4はブラウエートの著作（単行書のみ。編著、共著含む）を出版時期ごとに分野別に分類したものである<sup>(注27)</sup>。これから、ブラウエートの著作点数が1980年代半ばから急増していること、1986年までは医療関係、仏教関係が大半であったが、1987年から農村、コミュニティ、市民社会関係の用語を含む著作が大幅に増えていることがわかる。

ブラウエートの思想は1992年の暗黒の5月事件を契機としてさらに展開する。この事件が起きたとき、かつて国王の奨学金を受け国王の信

頼が厚いとされるブラウエートに、事態打開の期待を寄せる人が少なからずあった[Prawase 1993, 10-17]。事態が緊迫化するにつれて、ブラウエートを訪問する人が増え、また軍が発砲した当日は、多数の見知らぬ人からも電話を受けたという[Prawase 1993, 10-17]。それらの電話はブラウエートに国王への上奏を期待するものであった。またブラウエートも積極的に政治的発言をするようになる。図4でも、1992年以後、政治や国家運営に関わる著作が増えて、医療に関するものを上回っていることがわかる。

事件後のブラウエートは、「ラーサドン・アーウソー」（経験豊かな市民）という敬称を付けて呼ばれるようになった。事件1カ月後の『バンコク・ポスト』紙はブラウエートを次のように紹介している。「シリラート病院の彼のオフ

図4 プラウエート・ワシーの分野別著作点数の推移



(出所) Thailis Union Catalogホームページ (<http://uc.thailis.or.th>) より著者名をPrawase Wasiとして検索し(2008年7月20日)、得られた文献を、タイトルの文言から分野別に分けたもの。

(注) 著作物の分野別出版点数は再版を除いてカウントした。

イスには、国家の病を癒す診断、我々の社会の傷を癒す処方箋を、この穏やかで控えめな医師に求める電話と訪問者が引きも切らない」[Sanitsuda 1992]。この記者はプラウエートを「民主化運動の道徳的指針」とまで呼んでいる。このようにプラウエートは、暗黒の5月事件を契機に政治面でのカリスマ性を身につけた。

1980年代後半までにコミュニティ主義の具体的なイメージを作っていたプラウエートが書く国家の「処方箋」に、コミュニティ概念が使われるのは当然であった。1994年の著書でプラウエートは、「タイ社会はコミュニティの強固さが大切だと認識すべきであり、コミュニティの戦略を国家戦略とすべきだ」と述べる[Prawase 1994b, 38]。プラウエートによれば、「コミュニティである」ということは、愛がある、お互いに助けあう、学びあう、協働するということ、本当の民主主義の単位であり、民主主義の利益、すなわち幸福と発展を享受できるということである[Prawase 1994a, 15]。したがって地域社会だけではなく、すべての機関、つまり大学には学界のコミュニティ、僧侶にとっては寺や宗教団体のコミュニティ、会社のなかにもコミュニティがあると考えるべきである[Prawase 1994b, 38]。さらにコミュニティへの権限移譲だけでは不十分として、行政改革や行政の監視組織設置などを主張する[Prawase 1994a, 16-18]。あるいはやや規模の大きなコミュニティとしてプラチャーコムという用語を用いたり[Prawase 1998b]、コミュニティのネットワークや組織の集まりとして市民社会概念を出すなどして、コミュニティを連携する仕組みを提唱する。プラウエートは、コミュニティが垂直的にも統合され、ひいては王室にまでつながるイ

メージをもっていた[Prawase and Chuchai 1997, 23]。これは草の根のコミュニティを国家の統治システムにまで結びつける構想といえよう。

そのためには国家と社会、具体的には国家運営の担い手と社会勢力とを制度的に結びつけねばならない。この頃からプラウエートは「5者連携」(bencha phakhi)という言葉でそういった主張をするようになった[Prawes and Chuchai 1997, 24]。5者とは、官僚、NGO、民衆(コミュニティリーダー)、経済界、研究者のことである。プラウエートによれば、これらのセクター間で対立し合っているのは力にならないのであって、それを連带的な関係に変えねばならない。1992年5月事件以後、地方ではそれまであまり政治活動に関わってこなかった公務員や専門職、自営業者など中間層が政治への参加機会をもつようになって組織やネットワークを作り始めていたから[Shigetomi 2009]、それがこの5者連携のモデルとなった。こうした社会運動の担い手は、NGOでも草の根民衆でもない新しい勢力である。彼らは政府の施策に批判的であるが、政府と対決するよりも連携しながらよりよい政策や開発の実現をめざそうとする。プラウエートはそうした勢力の思想的リーダーであった。こうしてプラウエートのコミュニティ主義は、国家行政のあり方を協調的な方法で改革しようとするグループ(そのなかには国家エリート、社会運動勢力の双方が含まれる)のイデオロギーとなったのである。

## 6. 思想の分化と拡張

以上のように1980年代後半から1990年代の半ばにかけて、タイのコミュニティ主義思想はいくつかの方向にその主張を展開してきた。まず

NGOの一部はコミュニティ文化という概念に民衆の知恵という具体的な姿を与えた。これによってこの思想は目にみえるようになり、単なる空想ではないものとして現れた。一方でチャティップはコミュニティ文化を単に村落や農村住民の文化ではなくタイ族の文化と読み替えた。こうしてコミュニティ文化がタイ土着の、あるいはタイ固有の文化として提示されると、一部の国家エリートを引きつけ、国家文化委員会という国家機関により公認された。こうしてコミュニティ文化論は、国家の公認イデオロギーとなった。

環境問題の顕在化とともに、NGOの指向は次第にコミュニティから国家へと向かうようになり、コミュニティ文化は「コミュニティの権利」(国家に対して民衆が社会集団としてもつ権利)として主張されるようになった。こうしてコミュニティ主義は、国家権力に対抗するためのイデオロギーとして、社会運動のアクターによっても共有されるようになった。

分権の担い手としてコミュニティに注目したプラウエートは、次第にそれを社会システムとしてみるようになり、さらに1990年代初頭の政治的事件を契機として国家の望ましい制度としてもみるようになる。プラウエートはその実現には国家と社会の諸勢力が連携する必要があると説き、実際1992年以後そうした実践を試みる勢力が現れてきたため、コミュニティ主義は改良主義的な志向をもつ運動のイデオロギーともなった。

こうしてみると、1990年代の前半までに、コミュニティ主義は、国家イデオロギー、反国家イデオロギー、国家改良イデオロギーの3つに分化していることがわかる。また主唱者に注目

すると、社会運動、研究者・知識人、官僚の各セクターに広がっていった。同じ社会運動セクターでも、農村コミュニティの自立を重視するもの、国家に対する抵抗を重視するもの、そして国家権力との協働を重視するもの、それぞれが「コミュニティ」を主張のキーワードとしていた。

このように思想内容の点でも、主唱者の点でも分化してきてはいるが、民衆の協同的關係や社会的・文化的要素の重視、市民参加の奨励という理念的なレベルでみれば、やはりそれはコミュニティ主義の一部をなしている。いいかえれば、こうした思想の分化はコミュニティ主義の意味を拡大し、その主唱者・支持者も拡大していくことでもあった。セミナーはそれを確認する場となる。

1984年5月のTVS主催セミナーまでは、コミュニティ文化論に関わるセミナーは、NGO主催のものであり、参加者もNGOが圧倒的であった。ところが同年12月のCUSRIセミナー以降、チェンマイ大学 [CMU 1986]、シンラパコーン大学 [SU 1987] が同様のセミナーを開催し、NGOと研究者の意見交換が広くなされるようになる。1990年頃からこれに官僚の一部が加わる。前述のように、国文委が村落財団とも協力して1990年、91年と民衆の知恵に関するセミナーを開催した[NCC 1990; 1991]。とりわけ1991年のセミナーは大がかりなもので、報告者にNGO 7人、大学研究者 5人、政府関係者 6人、住民リーダー 13人が名を連ねた [NCC 1991, 245-246]。また一般出席者の3割が官僚や政治家であった [NCC 1991, 246-250]。1993年2月には、NGO、大学機関、政府機関の共催で「コミュニティの権利」に関するセミナーが国会議

事堂内で行われ、NGO 3 人、研究者 8 人、国会議員 7 人、住民リーダー 3 人が報告した [Wiwat 1993, 3, 10-11]。このように1990年代半ばになると、「コミュニティ」を共通テーマにして、NGOのみならず研究者や官僚、政治家が議論するようになった。

#### IV 開発計画と憲法への取り込み

前節でみたように、タイにおけるコミュニティ主義は1990年代の初めにはその意味も主唱者も分化し、結果的に共感者を拡大してきた。とりわけ国家エリートの間にも共鳴者を得たのは重要である。この思想を国家の制度に反映させるに必要なのは、その意欲をもった主体が、実際にその機会をもつことであった。

数ある国の制度のなかでも、1997年に施行された憲法と第8次国家経済社会開発5カ年計画は、それぞれ国家統治の基本的なあり方と開発政策の基本方向を定めたものであるから、本稿でもこの2制度に注目してコミュニティ主義が盛り込まれていった過程を明らかにする。ただし国家文書のなかにコミュニティ主義の主張が現れるのはこれらが初めてではない。国民の生活に直接関わる行政のうち、公衆衛生と教育に関する制度に早くからコミュニティ主義の影響がみられる。そのことはなぜ国家の制度にコミュニティ主義が反映したのかを考える上で重要なので、憲法と開発計画の検討に入る前にこれら2分野における制度化について一瞥しておこう。

##### 1. 公衆衛生計画と教育計画

タイの省庁は国家全体の開発5カ年計画に対

応して各々の計画を策定する。国家の開発計画より前に省庁レベルの開発計画でコミュニティ主義的な表現が現れたのは、おそらく公衆衛生省のそれが嚆矢であろう。すでに第6次の公衆衛生開発5カ年計画（1987～91年）において、公衆衛生行政へのコミュニティの参加が唱われている [MOPH 1987]。第7次（1992～96年）も同様である [MOPH 1992]。そして計画書の末尾に付された策定委員会名簿をみると、いずれにもプラウエートと農村医師達が入っていることに気づく。

一方、教育行政分野では、1992年教育計画が明確にコミュニティ主義を盛り込んでいる。当時の国家教育計画は、首相府にある国家教育委員会事務局が作成していた。1992年計画の理念を要約した宣言文は、世界の急速な変化に対応する能力と同時に、民衆の知恵やタイ社会の文化を知り、何が大切かを判断できるようにしなくてはならないと主張し、「チュムチョン」という言葉を何度も用いている<sup>(注28)</sup>。1992年計画の草案を作った職員は、起草当時LDIの運営委員会にも出席しており、また国家教育計画の方向性作り小委員会（サネー委員長）の事務局も担っていた。このため民衆賢人やコミュニティの能力を知る機会をもち、それが1992年教育計画に反映したという<sup>(注29)</sup>。

こうした事務方による計画書作りの背後にはシッパノン・ゲートウタット (Sippanondha Ketdat) がいた。シッパノンはもともとチュラロンコン大学の物理学教授であったが、1980～81年に教育大臣となり、その後教育行政、とくに教育のビジョン作りに大きな影響力をもった。このシッパノンは1980年代末に、おおよそ次のように述べている。「タイの文化には農村のそ

れと都市のそれがあり、都市の人たちは農村の文化に尊敬を払わない傾向があるが、都市で育った活動家がこうした農村の信仰の特性と機能を理解しないかぎり、肯定的な変化をもたらすことはできない」[Sippanondha 1990, 18-19]。

このシッパノンが1994年から「グローバル化時代のタイの教育委員会」を立ち上げて、教育改革の方向性作りをおこなった[CTEG 1996]。この委員会の報告書はグローバル化によりモラルの危機、アイデンティティの危機が起きるなか、タイの教育はどうあるべきか、と問いかける。そして開発の展望は個人とコミュニティの強化にあり、教育の課題は自ら学ぶ社会を作ることにあるとする。そのためにコミュニティに教育力をつける必要があると考える。船津(2008)によれば、こうしたコミュニティ主義志向が、1990年代後半に進められたタイの教育改革に色濃く反映したという。

## 2. 第8次国家経済社会開発5カ年計画

1994年、国家経済社会開発庁(NESDB)の長官にスメート・タンティウェーチャクン(Sumet Tantiwechakul)が就任した。スメートはフランスで政治学の博士号を得たのち1969年にNESDBに入り、安全保障部局で農村の共産化防止対策事業を行う<sup>(注30)</sup>。また1981年に国王プロジェクト調整特別委員会が作られたときは、その事務局長を務めた[Phonphimon and Chophaka c2000]。さらにスメートは、1984年に農村開発部長になるとまもなく、NGO開発ワーカーたちの組織化を働きかける<sup>(注31)</sup>。そうしてできたのが前述したNGO-CORDであった。こうした経緯から、スメートはNGOとのネットワークをもっていた。

NESDB長官就任の翌年、スメートは第8次計画の策定作業に取りかかる。タイは急速な経済成長の弊害が明らかになったところであり、しかもスメートの前任者は成長重視の方針をとってきたから、それからの方向転換が新長官の課題であった。

スメートはこれまでにない方法で開発計画の策定に取りかかる。まず1995年1月に50人ほどの「思想家」<sup>(注32)</sup>の会合を開き、そこで自由に討論させて、新計画の基本理念を策定した[NESDB 1995]。このなかには、ブラウエート、サネーの他、ウィブーン村長、アピチャート、ソーボン・スパボーン(コミュニティ振興活動に熱心な経済人)、そしてパイブーン・ワタナシリタム(Paiboon Wattanasiritham)がいた[Maticchon 1995]。パイブーンはもともとタイ中央銀行の官僚であるが、TRRMの事務局長を務めたこともあり、1992年からはサネーの後を継いでNGO-CORDの代表を務めていた。パイブーンによると、この会議の前に第8次計画の策定方法についてスメートから意見を求められ、こうした「思想家」による会議を提案したという<sup>(注33)</sup>。こうして経済学の専門家ではなく、社会や国家についての理想を語る人々の議論から第8次計画の策定は始まった。そこに有力なコミュニティ主義論者の知識人やNGO活動家がいたのだった。

この会合の成果は下の3点に要約されている。(1) タイの将来像は、能力、自由、正義、慈悲、幸せな人、ぬくもりある家族、健全なるコミュニティ、平和な社会、均衡のとれた経済、持続的な環境、人権の尊重、安全な国家、などのある社会である。(2) 開発の目的は人間にある。その人間は、開発に参加し、自分と家族、コミ

ユニティ、そして社会を開発する機会をもつ。  
(3) そのための戦略（略）[NESDB 1995]。

このように第8次計画の理念文書に、コミュニティの重視が盛り込まれていた。スメートはこれをたたき台として各界からリーダーを招き、パタヤーのホテルで1200人規模の会議を開く。スメートはこの大人数を10人ほどの小グループに分け、各グループにNESDB職員を貼り付けて議事録を採らせた [NESDB 1995]。こうした小グループによる会議方法はNGOが住民相手に行ってきた手法であり、それを取り入れたのだった<sup>(注34)</sup>。一方、こうしたスメートの方針や方法は、NESDBの理事会からも支持されていた。当時の理事長はシッパノンで、理事にはプラウエートがいたのである<sup>(注35)</sup>。

NESDBは職員がまとめた議事録をたたき台として、次に地方ごとの集会を開くことにした。この地方集会の開催をスメートはNGO-CORDに委託した。各地方での集会の成果は中央での集会にもちよられ、その会議をもとにして第8次計画文書がNESDBで作られた<sup>(注36)</sup>。

以上のように第8次計画は、そのコンセプト作りの段階からコミュニティ主義論者の影響を受け、実際、コミュニティ重視の姿勢が盛り込まれた。さらに肉付けの段階でNGO関係者の意見を取り込んだ。その結果、第I節でみたように、コミュニティの用語が以前になかったほど頻発し、また理念的な色彩の強い文書になったのである。

### 3. 政治改革と1997年憲法の起草

前節で述べたように、1990年代は「政治改革」が政治のキーワードであった。1994年5月には憲法改正、政治改革を求めるハンストが始まっ

た。政治のさらなる混乱を回避したい政府は、6月、下院議長の呼びかけで民主主義発展委員会を設置し、その長にプラウエートを据えた<sup>(注37)</sup>。

委員会の委員はプラウエートが自ら選んだ。その1人がボーウォンサックである [Prawase 1998a]。ボーウォンサックは学者であるが、1988年のチャートチャイ政権時には首相顧問団に加わっており、政治や行政への関与にも積極的であった。プラウエートはボーウォンサックを重用したようで、回顧録でボーウォンサックを「優秀な人間」と評し [Prawase 1998a, 15-16]、委員会がマスコミに叩かれないようにと新聞のコラムニストと面談した場に、プラウエートはボーウォンサックのみを同席させている [Prawase 1998a, 30]。

ボーウォンサックは、委員会の下にある憲法起草枠組み作成小委員会の長であったが、実質的には委員会全体の事務局長としての役割を果たしていた。委員会の下院議長に対する答申書「政治改革における意見書」[KhoPhoPo. 1995]は、ボーウォンサックが起草し、ほぼそのまま承認されたものだという<sup>(注38)</sup>。

1995年4月に提出されたこの意見書は、政治改革の提案として、将来の憲法に望まれる形と憲法の具体的な条項について論じている。その具体的な条項中、市民の権利と自由、責任について新しい原則が必要と主張され、天然資源についてのコミュニティの権利も取り上げられる。

「コミュニティの権利は東洋独自のもので、タイの伝統と合致している。また自然資源面での対立解消の一助となる。つまり分権（「代表」や「地方行政組織」にたよらず市民が自分で決定する）にも資するものである」というのである [KhoPhoPo. 1995]。プラウエートも回顧録の

なかで、民主主義発展委員会では「市民の政治」と「コミュニティの権利」をスローガンとしたこと、コミュニティの権利というのは新しいアイデアで、タイの文化に沿って主張したものであり、コミュニティの権利とはタイの底辺を強化するということである、と述べている [Prawase 1998a, 40]。こうして政治改革の起点から、コミュニティ主義が入り込んだ。

この意見書提出の翌月、下院は突如解散される。これにともなう総選挙では、タイ国民党主のバンハーンがプラウエートの政治改革継続を公約に掲げた。なおプラウエートによるとボーウォンサックはバンハーンのアドバイザーでもあった [Prawase 2002, 24]。そしてそのバンハーンが新たな首相となり、所信表明演説では前任者たちよりも高い頻度で「コミュニティ」に言及したのだった。バンハーン政権下で憲法策定を非国会議員による憲法起草議会でおこなうことが決まる。

1997年1月に招集された憲法起草議会は地方の立候補者のなかから選出された議員と有識者（法学者、政治学者が中心）から選ばれた議員、合計99人から構成された。そのもとには5つの委員会が置かれたが、もっとも重要なのは憲法の草案を作る憲法起草委員会である [Thaemsuk 2002, 17]。委員長はアーナン・パンヤラチュン元首相、事務局長はボーウォンサックであった。なおアーナンとボーウォンサックは草案に対する意見を検討し最終案をまとめるための憲法草案検討委員会でもそれぞれ委員長と事務局長を務めている。このようにボーウォンサックは憲法案文の起草から完成までその運営の中心にいた。

この起草委員会がまず憲法起草のたたき台

「憲法起草のフレームワーク」を作った [So.So. Ro. 1997]。そのなかで、「権利、自由、責任の拡大」として「文化の保護と天然資源・地域内環境の管理における地域コミュニティの権利拡大」が唱われている。このフレームワークに沿って作られた憲法草案には、その第45条（最終的には第46条に変更）に、地域コミュニティの文化保護、自然資源管理における権利が明記された。

憲法起草議会の議事録 [The Asia Foundation and King Prajadhipok's Institute n.d.] を読むと、これに対して起草委員から出された反対・疑問のうちもっとも本質的なものは、次の2点である。ひとつはコミュニティの定義が曖昧なため、勝手にコミュニティを名乗って資源を利用するものが現れるのではないか、という点。もうひとつは、資源管理の権限を特定のコミュニティだけに任せてよいのかという点である。最後まで修正を求め続けたパナット・タサニヤノン (Panat Tasneeyanond) は次のように述べる。

現在の案だとコミュニティを騙って資源を占有したりする者が現れる可能性がある。資源は特定コミュニティだけのものではない。国家全体、いや世界全体のものである。コミュニティのなかにはしっかりと資源を管理してきたものもあろうが、すべてのコミュニティがそういうわけではない。移住してきたばかりの者が資源を自分のために利用するというケースもある。したがって憲法に権利を明記するのであれば、それをコントロールする条文も必要である<sup>(注39)</sup>。

これに対してボーウォンサックの見解は次のようなものであった。

誰を地域コミュニティとするかは下位法で



定め、もしコミュニティが持続的に資源を管理しなければ権利を国家が取り上げればよい。いろいろ研究したが、住民の利益にかなうように森林を管理すれば水源林を守れる、と国王もおっしゃっている。西欧ではコミュニティを再評価する動きがあり、コミュニティが強固であればメンバーの利己主義的行動が少なくなるという。この条項は真にタイ的東洋的で、この憲法の新味ともいえるものである。例えば、日本人も西洋人も食事の際、料理を各自の皿に分けるが、タイ人はテーブルの真ん中に料理を置いて、そこから皆がとって食べる。こうした文化は他にはない。西欧の法律は国家と個人だけを特定しているもので、これでは不足である。そこで地域コミュニティの権利という規定が必要なのである<sup>(注40)</sup>。

地方選出議員やNGO出身の議員は、コミュニティの権利を地方住民が意思決定に参加する権利として捉えたから、この条項に対する賛意や期待感を表明した<sup>(注41)</sup>。このような状況下では、パナットの抵抗もむなし。ボーウォンサック他、数名が議場外でパナットの説得にあたった結果<sup>(注42)</sup>、パナットは「地域コミュニティ」に「伝統的な」という形容詞をつけることで折れ、このコミュニティ権利条項は7月12日に憲法起草委員会で合意された。パナット自身が述べるように、コミュニティの権利を入れることは「流れ」(krasae)になっており、それに倅さすことは困難であった<sup>(注43)</sup>。

しかしいくら「伝統的」と形容しても、条文中の「コミュニティ」が何を指すのかは曖昧なままである。こうしていかなる具体的主体を指すのか不明なまま「コミュニティの権利」が憲

法で保証されたのである。

#### 4. 制度化の要因

憲法や国家開発計画にコミュニティ主義が盛り込まれたプロセスでまず目を引くのは、個人の果たした役割である。公衆衛生や教育行政の分野で早い時期にコミュニティ主義が入ったのは、ブラウエートやシッパノン、あるいはNGOと協働経験のある官僚が政策のビジョン作りに関わっていたからであった。第8次国家開発計画の策定は、NESDBの官僚のなかでももっとも早くから農村開発に関わり、1980年代半ばにはNGOの組織化すら働きかけたスメートの指揮のもとでおこなわれた。スメートはシッパノンやブラウエートのいる理事会から後ろ盾を得ていた。計画の基本理念を作る会合には、ブラウエート、サネー、パイブーンなどのコミュニティ主義論者が招かれている。1997年憲法はそれまでの政治改革運動の延長上にある。その始発点となった民主主義発展委員会の長はブラウエートであり、コミュニティ主義を盛り込んだその提言書は、ボーウォンサックの手によるものであった。憲法起草議会でもボーウォンサックは起草委員会の事務局長となり、条文の起草をリードした。このようにコミュニティ主義の主張が盛り込まれる過程で、コミュニティ主義の主唱者や賛同者が決定的に重要な位置にいたのだった。

彼らがそうした位置に立てたのは何故であろうか。まずは1980年代末からの社会問題や環境問題の頻発で、経済成長の負の側面が現れてきたこと、および1990年代初頭の政治的混乱から、既存の統治システムが不安定化したということがある。それがコミュニティ主義への期待、コ

コミュニティ主義論者の政治的機会を作った。

その一方で、コミュニティ主義は1990年代初頭までに主唱者の範囲や意味を拡大していた。まずコミュニティ主義は、単にコミュニティ開発の理念や方法ではなく、広い分野の思想家や実践家にとって「使える」思想になっていた。コミュニティ文化論は、タイ文化論、国家のあり方論、あるいは抵抗運動のイデオロギーへと分化していた。そのことはこの思想が広範な語り手と聞き手をもつということを意味する。第2に、国家のあり方に関わる議論に影響力のある3つのセクター（国家、学界、NGO／社会運動）それぞれで、コミュニティ主義あるいはその主唱者が一定の地位を確保するようになった。コミュニティ主義は単なる個人の主張ではなく、ひとつの潮流となった。第3に、この3セクターのコミュニティ主義論者の間にネットワークが形成されていた。セミナーの場合は、そうしたネットワークを作る機会であったろう。またこれら複数のセクターを繋ぐことのできる人物がいた。その最たるものはプラウエートである。彼は学者であると同時に官僚機構の一部を担い、しかもNGO活動に参加している。サネーは学界とNGO、ボーウォンサックは国家と学界、パイブーンはNGOと国家の両方にネットワークをもっている。彼らが制度作りのキーパーソンになることで、対立することの多い2つ以上のセクターがコミュニティ主義については一致しやすかった。

しかもこの思想は、国王の暗黙の支持を得ていると理解された。1997年の誕生日スピーチ以前から、国王は「新理論」と称する複合的農業経営を推奨していたし、ボーウォンサックによれば住民による森林管理を奨励する発言もして

いたという[Borwornsak 1993]。こうした国王の言動は、コミュニティ主義にとって強力な後ろ盾であったろう。

## おわりに

本稿の課題は、タイにおいてコミュニティ主義思想が普及し、憲法や国家開発計画といった国の制度にまで取り込まれていった過程をたどり、普及に寄与した主体、社会装置、表現形態を明らかにすることであった。答えを要約するならば以下になる。

タイのコミュニティ主義は1980年代の前半にその形を顕した。ひとつは農村開発のあり方論としてNGOワーカーたちにより、2つめは村落の社会経済システムとして歴史家のチャティップにより、そして3つめは公衆衛生行政の分権先として医師のプラウエートによって、ほぼ同時期に提示されたのである。その主張は各々の問題意識と密接に結びついていたから、思想の適用範囲も主唱者もかぎられた範囲にとどまっていた。

このコミュニティ文化論は1980年代の後半以降、新たな展開をみせる。ひとつは「民衆の知恵」としての言い替えである。これはコミュニティ文化を具体的な形で、また現代社会で実現可能なものとして示した。2つめはタイ文化としての拡大解釈である。これらによりコミュニティ文化は単に農村文化や農村開発事業の行為規範ではなく、タイの文化的固有性を示すものとみなされ、一部の国家エリートを巻き込んで国家文化委員会という国家機関による認証を得たのである。3つめの展開はコミュニティが民衆の権利として翻訳されたことである。コミュ

ニティは農村開発NGOだけのものではなく、国家権力と向き合うNGOや社会運動家の思想的道具にもなった。4つめはコミュニティを国家のシステムとして捉えることである。これはプラウエートの寄与するところが大きく、1990年代初頭の政治的混乱を契機に、コミュニティ主義は単なる分権の主張ではなく、国家全体の制度改革の指針として主張されるようになる。それは国家セクター内外の改良主義的な活動家に広く受け入れられた。

こうしてコミュニティ主義は、国家エリートにとっても、国家に抵抗する社会運動にとっても、また改良主義的な社会運動にとっても、指針とされたのである。具体的な事柄ではしばしば対立するセクターの人々が、コミュニティの価値の重視という点ではセミナーを共催し、セクター間の結び目となる個人により緩やかにつながっていた。コミュニティ主義には、1990年代前半までに国家、学界、社会運動のセクターをまたがる共感者のサークル、Wuthnow (1989) のいう「言説のコミュニティ」(communities of discourse) ができていた。この「言説コミュニティ」におけるキーパーソンが、国家の制度作りにおける要所に立てば、制度のなかにコミュニティ主義を盛り込むのは容易であった。とりわけ憲法や計画書のような理念的文書では、コミュニティ主義の抽象性も許容されやすい。公衆衛生計画、教育計画、国家開発計画、そして1997年憲法とコミュニティ主義の主張が盛り込まれたところには、たしかに有力なコミュニティ主義論者が企画者、起草者として存在していた。

以上の過程では、外国思想の影響は間接的、限定的であった。ニポットの思想形成は、当時

のカトリック改革の影響を多分に受けているが [Chatthip 1991]、他のNGOワーカーやチャティップ、プラウエートの思想形成とは直接的関係がない。チャティップはチャヤノフなどのロシア・ポピュリズム思想について研究している [Chatthip et al. 1998]、プラウエートも市民社会を論じるときにロバート・パトナムなどに言及してはいる [Prawase and Chuchai 1997, 14]。しかし、両者ともそれ以前の時期に自身のコミュニティ主義の主張を形作っていたから、これら外国思想は彼らの思想の理論的裏付けとして言及されたにすぎない。またアメリカのEtzioniなどによるcommunitarianism運動<sup>(注4)</sup>の影響もみられない。

本稿は、もっぱらコミュニティ主義の内容自体の展開に注目したため、そうした展開の背後にある社会実態の変化と思想展開の関係を十分検討することができなかった。また1997年以降の、コミュニティ主義がより深く広く国の制度に入り込んでいく過程についても、検討の外に置いたままである。これらは今後の課題としておきたい。

(注1) この思想はタイ語で「ワッタナタム・チュムチョン」と呼ばれる。「ワッタナタム」は文化、「チュムチョン」はコミュニティにそれぞれ対応する言葉である。先行研究は通常、英文ではcommunity culture、日本語では「コミュニティ文化論」と表記しているので(例えばChatthip (1991), 北原 (1996))、本稿もそれにしたがって、「チュムチョン」を「コミュニティ」と訳して用いる。なおコミュニティ文化論を扱った先行研究は、この思想を「反国家、反資本主義で村落コミュニティや農民の文化を重視するもの」 [Chatthip 1991, 133]、反近代主義、民衆主体主義、ナショナリズムの3要素からなる [北原

1996, 72],「国家や資本主義による開発を批判し、民衆の能力を信頼する思想」[Yukti 2005, 2]などとしており、本稿の定義もほぼそれらに従ったものである。

(注2) 「制度」の存在は「権威的なルールや拘束力のある組織」[Jepperson 1991, 143]により、人々の行為が何らかの形で拘束されるときに想定される。法律や開発計画は国家の名において定められ、国家機関や国民の行為を縛るものなので、本稿ではこれらを総称する際、「国の制度」と呼ぶことにする。なお河野(2002, 130)は、「憲法は、多くの場合明文化された国家の基本法として、その統治構造を決定し、統治するものとされるものの間の権利・義務関係を規定する重要な制度である」と述べている。

(注3) 現国王は毎年誕生日(12月5日)の前日にスピーチを行うが、この年は厳しい経済危機を経験したこともあって、「大切なことは我々が生活していけるということである。生活していけるということは、自分にとって十分なもの(pho phiang)で自分を支えるということである」と述べた[Matichon 1997]。国王はこの概念をself-sufficient economyという英語も使って説明したが、内容は自給自足というよりも飽くなき利益追求をやめほどほどの満足を知るという点に重点があるので、ここでは知足経済と訳した。

(注4) タマサート大学図書館を使うのは、その検索システムが年次別の所蔵点数検索を可能としており、しかもアスタリスク(\*)を使えば所蔵点数全体の傾向をみることもできるからである。

(注5) ちなみにこれらのタイ語は、第8次以前の計画書には登場しない。

(注6) 原語は、Phra racha banyat sapha ong-kon chumchon pho.so.2551で、2008年2月8日に公布された。

(注7) 議会(当時はクーデター後の国家立法議会)承認は2007年11月21日[Apinya 2007]。ただし2008年11月5日に憲法裁判所が無効判決を下した[King-oua 2008]。

(注8) 『社会開発』誌の奥付によれば、1980年からセーリーが編集アドバイザーとなり[CCTD 1980]、1981年からウィット等開発普及広報部が編集者となっている[CCTD 1981a]。

(注9) バムルンからの聞き取り(2008年9月6日)、およびBamrung(2006)を参照。

(注10) アピチャートからの聞き取り(2000年12月3日)、およびRedd Barna-Thailand(c1990)を参照。

(注11) 筆者は「ワッタナタム・チュムチョン」(コミュニティ文化)という言葉有谁が最初に使ったか、まだ特定できていない。ここで紹介したニポットの1981年講演、バムルンやアピチャートの1982年論文では、「ワッタナタム・チュムチョン」という用語は使われていない。アピチャートの1983年論文[Apichart 1983]にはこの用語が出てくるが、特に協調されているわけではない。しかしThai Volunteer Service主催の1984年5月セミナーでは[TVS 1984]、彼ら3人が「ワッタナタム・チュムチョン派」としてまとめられているから、1983~84年頃にこの用語がひとつの思想を表すものとして定着したのであろう。

(注12) チャティップの農村調査は1978年から始まり1984年まで続けられた[チャティップ 1987, 巻末資料]。

(注13) セーリー(2008年9月10日)およびピッタヤー(2008年9月8日)からの聞き取り。

(注14) セーリー(2008年9月10日)およびエーカウィット(2008年9月4日)からの聞き取り。

(注15) それぞれの開催期間、場所、テーマは以下の通りである。1990年9月10~12日、ナコンラーチャシーンマー、「民衆の知恵」[NCC 1990]。1991年3月26~28日、バンコク、「民衆の知恵と文化実践及び農村開発」[NCC 1991]。

(注16) Phra racha banyat withayalai khru(chabap thi 2) pho.so.2527[1984年師範学校法第2版]による。

(注17) 現在41あるラーチャパット大学(かつての教員養成学校)のホームページを閲覧し

たところ、34校でコミュニティ開発の学科やコースの存在が確認できた（ほとんどが人文社会学部内）。そうした学科はおおむね1980年代の半ばから2000年頃の間に作られている。

（注18） 同上ホームページのいくつかに、教官数や教官名の掲載があり、それによると2～12名の教官がコミュニティ開発講座（プログラム）に配置されている。

（注19） シーラポーン・ブアサイ（Silaporn Buasai）からの聞き取り（2008年9月1日）。

（注20） TRF内部資料（2008年9月1日入手）。

（注21） サネーからの聞き取り（2008年9月9日）。

（注22） サネーによれば、「コミュニティ学校」とは、民衆とコミュニティの必要と状況にあった知識を作る学校システムのことである [Saneh 1990, 28]。そこでは教員もコミュニティの一員となり、民衆の知恵がカリキュラムのなかに取り込まれる。

（注23） タマサート大学、チュラロンコン大学の図書館所蔵文献で、タイトルに「シッティ」（権利）、「チュムチョン」（コミュニティ）の語が含まれ、「コミュニティの権利」をテーマとしているものは1992年以後に現れ、2007年刊行のものまでで41点確認できた（2009年5月16日検索）。

（注24） ニティからの聞き取り（2008年9月11日）。

（注25） ボーウォンサックからの聞き取り（2008年9月3日）。

（注26） 仏教教義に則る農業というのは、(1) いろいろな要素が関連しあっているという見方に立つ。(2) 自立的である。(3) 生活の規律がある。(4) 四如意足。(5) 足を知る。(6) 雑念に惑わされない。(7) 連帯、といった要素があるから、という [Prawase 1987, 36]。

（注27） タイの大学図書館共通電子カタログ、Thailis Union Catalog (<http://uc.thailis.or.th>) の文献データベースを使って、著者名にブラウエートの名前を入れ、該当した文献のうち重複や再版をのぞいたものをもとにして、タイトル

に各分類項目に該当する用語があるか否かで分類した。

（注28） 1992年教育計画宣言文のタイ語は、Prakat phaen phatthana kan suksa pho.so.2535である。この電子版から「チュムチョン」の出現回数をカウントしたところ28回あった。これに対して1977年の宣言文には、「チュムチョン」は1回しか登場しない。

（注29） シーラポーン・ブアサイからの聞き取り（2008年9月1日）。なおシーラポーンはTRFのコミュニティ課ができたときその課長となり、以後今日までコミュニティ研究奨励の制度運営を担っている。

（注30） スマートからの聞き取り（2004年7月21日）。

（注31） スマート（2004年7月21日）および Khana tham ngan (c1986)。

（注32） 原語は「ナック・キット」で、直訳すると、「思索する人」である。

（注33） パイブーンからの聞き取り（1998年9月17日）。

（注34） 同上。

（注35） スマートによると、シッパノン第8次計画案の強力な支持者であった（2008年9月1日の聞き取り）。またブラウエートは1997年頃のインタビューに答えて、自分がNESDBの農村開発計画小委員会でコミュニティの推進を図っていると、述べている [Prawase and Chuchai 1997, 20]。

（注36） NESDBとNGO-CORDの協力による地方セミナーの成果は、NESDB and NGO-CORD (1995) にまとめられている。

（注37） 政治改革から憲法起草までの政治展開については、玉田（2003）の第4章を参照した。

（注38） ボーウォンサックからの聞き取り（2008年9月3日）。

（注39） 憲法制定議会7月12日議事録、59～65ページ。

（注40） 憲法草案検討委員会6月10日議事録、111～113ページ。

(注41) 1月21日、憲法制定議会でのスニー（東北部選出）の発言（議事録107ページ）や、4月9日、憲法制定議会でのアムヌアイ、ビムテ IPP、スビン、プラダン、ウィサン、サワット（中部、南部、北部選出議員）の発言（議事録32, 74, 76～77, 83, 87, 89～91ページ）など。

(注42) 憲法草案検討委員会7月11日議事録, 37ページ。

(注43) 2月4日、憲法制定議会でのバナットの発言（議事録114～116ページ）。

(注44) communitarianismについては、菊池（2007）の紹介を参照されたい。

#### 文献リスト

##### <日本語文献>

- 菊池理夫 2007.『日本を甦らせる政治思想——現代コミュニティニズム入門——』講談社。
- 北原淳 1996.『共同体の思想——村落開発理論の比較社会学——』世界思想社。
- 2000.「タイにおける都市＝農村関係の言説の考察」坪内良博編『地域形成の論理』地域研究叢書9 京都大学出版会 119-162。
- 河野勝 2002.『制度』社会科学の理論とモデル 12 東京大学出版会。
- 重富真一 1996.『タイ農村の開発と住民組織』研究双書第467号 アジア経済研究所。
- 2001.「タイ——批判的平行関係の交錯——」重富真一編『アジアの国家とNGO——15カ国の比較研究——』明石書店 156-177。
- 玉田芳史 2003.『民主化の虚像と実像——タイ現代政治変動のメカニズム——』京都大学出版会。
- チャティップ・ナートスパー 1987.『タイ村落経済史』（野中耕一・末廣昭編訳）勁草書房。
- バー, ヴィヴィアン 1997.『社会的構築主義への招待——言説分析とは何か——』（田中一彦訳）川島書店。
- 船津鶴代 2008.「国家と教育——タイの教育改革と『市民社会』——」『市民社会——現代アジア研究2——』慶應義塾大学出版会 205-225。

##### <外国語文献>

- Anan Ganjanapan 2001. “Sangkhom thai tam khwam khit lae khwam fai fan nai ngan khong achan chatthip nartsupha,” [チャティップ・ナートスパー先生のタイ社会に関する思想] In *60 pi chatthip nartsupha*. ed. Political Economy Study Center, Chulalongkorn University, 111-227. Bangkok : Political Economy Study Center.
- Anek Laothamathas 1996. *Song nakhara prachathipatai : naeo thang patirup kan muang setthakit phua prachathipatai*. [民主主義の二都物語——民主主義のための政治経済改革の方向——] (2nd. edition) Bangkok : Tipping Point Press.
- Apichart Thongyou 1982. “Kan chat kitchakam klum kap kan phatthana chitsamnuk” [組織化と意識開発], *Sangkhom phatthana*. 10(4) : 36-37.
- 1983. “Kan wikhro chumchon nai ngan phatthana,” [開発におけるコミュニティの分析], *Sangkhom phatthana* 10(1) : 9-29.
- Apinya Wipatayotin 2007. “Community Forest Bill passed.” *Bangkok Post*, November 22.
- Bamrung Bunphanya 2006. *3 thosawat naeo khit watthanatham chumchon*. [コミュニティ文化論の30年] Surin : Khong kan nangsue dok tiu pa.
- Borwornsak Uwanno 1993. “Kho sangket choeng kotmai lae nayobai thi kiao kap saphayakon thammachat” [天然資源に関する法律と政策に関する一考察] In *Sitthi chumchon : Kan krachai amnat chat kan saphayakon*. ed. Wiwat Khatithammanit, 491-502. Bangkok : LDI.
- Bunphreng Banpanphun 1982. “Nak phatthana nai tham klang watthanatham 2 krasae” [二つの文化潮流における開発ワーカー], *Sangkhom phatthana* 10(1) : 54-56, 10(2) : 45-47.
- 1983. “Raeng tham ngan yang mai ru nuai khong nak phatthana ma chak khwam khao chai lae sattha nai phalang khong chumchon” [開発ワーカーの原動力はコミュニティの理解と力から] *Sangkhom phatthana*. 10(1) : 30-39.
- CCTD(Catholic Council of Thailand for Develop-

- ment) 1980. *Sangkhom phatthana*. [社会開発] 8(1).
- 1981a. *Sangkhom phatthana*. [社会開発] 9(5).
- 1981b. *Watthanatham thai kap ngan phatthana chonnabot*. [タイ文化と農村開発活動] Bangkok: CCTD.
- Chachawan Thongdiloet 1997. “Phatthana kan khong ongkon phatthana ekachon phak nua,” [北部NGOの発展] In *Thamniap ongkon phatthana ekachon 2540*. eds. Anuson Chaiyaphan and Suphaphan Phalangsak, 27–30. Bangkok: Khana kammakan phoei phrae lae songsoem ngan phatthana lae Munnithi withet phatthana.
- Chairat Charoensinoran 2002. *Wathakam kan phatthana: Amnat khwam ru khwam ching ekalak lae khwam pen un*. [開発言説——自己と他者に関する知の力——] Bangkok: Wiphasa.
- Chalatchai Ramithanon, Anan Ganjanapan and Santhida Ganjanapan 1993. *Pa chumchon nai prathet thai naeo thang kan phatthana, lem 2 pa chumchon phak nua*. [タイ国のコミュニティ林開発 第2巻 北部のコミュニティ林] Bangkok: LDI.
- Chatthip Nartsupha 1981. *Setthasat kap prawatisat thai*. [経済学とタイの歴史] Bangkok: Samnak phim sangsan.
- 1991. “The Community Culture School of Thought,” In *Thai Constructions of Knowledge*. eds. Manas Chitakasem and Andrew Turton, 118–141. London: School of Oriental and African Studies, University of London.
- 2004. *Khwam pen ma lae sara samkhan khong naeo khit watthanatham chumchon*. [コミュニティ文化論の由来と要点] Bangkok: CODI.
- 2007. “Khrua khai wichai setthakit watthanatham chumchon” [コミュニティ経済文化研究のネットワーク] Paper presented at Thailand Research Fund Conference at the Ambassador Hotel Chomthien, Chonburi on October 12.
- Chatthip Nartsupha and Eiji Murashima 1997. “Chumchon thai lae watthanatham thai” [タイのコミュニティとタイ文化] In *Prawatisat watthanatham chumchon lae chonchat thai*. Chatthip Nartsupha, 45–55. Bangkok: Chuallongkorn University Press.
- Chatthip Nartsupha and Pranut Sapsarn 1982. “The Ideology of the Holy Man’s Revolts in North-eastern Thailand.” Paper presented at the symposium on “History and Peasant Consciousness in South East Asia” at National Museum of Ethnology, Osaka on September 20–27.
- Chatthip Nartsupha et al. 1998. *Trutsadi lae naeo khit setthakit chumchon chao na*. [農民コミュニティ経済に関する理論と思想] Bangkok: Withithat.
- CMU(Chiang Mai University) 1986. *Rai ngan kan sammana “watthanatham kap kan phattha”*. [文化と開発セミナー報告] Chiang Mai: Chiang Mai University.
- Connors, Michael Kelly 2003. *Democracy and National Identity in Thailand*. New York and London: Routledge Curzon.
- CTEG(The Commission on Thailand’s Education in the Era of Globalization: Towards National Progress and Security in the Next Century) 1996. *Thai Education on the Era of Globalization: Vision of a Learning Society*. n.p.
- CUSRI(Chulalongkorn University Social Research Institute) 1984. “Ekasan sarup kan sammana watthanatham kap ngan phatthana: hua kho ‘phon krathop chak kan phatthana lae patikiriya thang watthanatham khong chao ban” [文化と開発セミナー——民衆の文化的行為と開発の影響セッション要旨——], Bangkok: CUSRI.
- DCID(Department of Curriculum and Instruction Development), Ministry of Education 2002. *Lak sut kan sukka khan phun than phuthasakarart 2544*. [基礎教育課程カリキュラム 2001年版] (第3刷) Bangkok: DCID.
- EFORD(Klum laek plian phua ngan phatthana chon-

- nabot) 1985. "Kan phung ton eng lae kan sanap sanun ongkon chao ban" [自立と住民組織振興] n.p.
- Ekavidya Nathaland 1990. "The Wisdom of the Thai Farmers: Contemporary Efforts for Cultural Reproduction," In *Kan sammana thang wichakan: Phumi panya chao ban*. National Cultural Commission(NCC), 121-128. Bangkok: NCC.
- Jeperson, Ronald L. 1991. "Institutions, Institutional Effects, and Institutionalism," In *The New Institutionalism in Organizational Analysis*. eds. Walter W. Powell and Paul J. DiMaggio. 143-163. Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Kanoksak Kaeothep 2006. "Kamnoet lae phatthana khong samnak setthasat kan muang chulalongkorn mahawithayalai" [チュラロンコン大学政治経済学派の生成と発展] In *Samnak setthasat kan muang chulalongkorn mahawithayalai*. ed. Kanoksak Kaeothep, 7-52. Bangkok: Chulalongkorn University.
- Kemp, Jeremy 1989. "Peasants and Cities: The Cultural and Social Image of the Thai Peasant Village Community." *Sojourn* 4(1): 6-19.
- Khana tham ngan(Khana tham ngan choeptho kit rawang rat lae ongkon ekachon nai kan phatthana chonnabot(fai ekachon), Khana tham ngan chat kan prachum radap chat ruang kan ruam phalanag ongkon ekachon nai kan phatthana chonnabot, Sun prasan kan phatthana chonnabot haeng chat(NRDC))eds. c1986. *Rai ngan kan prachum ruang kan ruam phalang ongkon ekachon nai kan phatthana chonnabot*. [農村開発における民間団体の力を合わせる件に関する会議報告書] Bangkok.
- KhoPhoPo.(Khana kammakan phatthana prachathipatai) 1995. *Kho sonoe krop khwam khit nai kan patirup kan muang thai*. [タイ政治改革の枠組み案] Bangkok: Thai Research Fund and KhoPhoPo.
- King-oua Laohong 2008. "Three Bills Passed by NLA not Legal." *Bangkok Post* November 6.
- LDAP(Local Development Assistance Programme) c1987. *Rai ngan pracham pi* 2528-2529. [1985~86年年報] Bangkok: LDAP.
- LDI(Local Development Institute) 1992. *Pa chumchon: patinya duai sitthi chumchon thong thin rak ya prachathipathai*. [コミュニティ林——地域コミュニティの権利宣言, 草の根のタイ民主主義——] Bangkok: LDI.
- Matichon 1981. "Phom thuk ha wa pen khommiunist." [私は共産主義者といわれた] August 19.
- 1995. "Sapha phat nat 1,500 khon thok phaen 8" [NESDBは第8次計画策定に1500人招集] January 29: 12.
- 1997. "Ya hoe pen 'sua tua to' song chi thang thai mai thoi lang kae wikrit mai dai." [「大きな虎」になり急ぐな。タイの進むべき道を指し示された。後ろに下がらねば危機を解決できない] December 5.
- Mongkhon Danthanin et al. 1993. *Pa chumchon nai prathet thai naeo thang kan phatthana, lem 3 pa chumchon phak tawan ok Chiang Nua*. [タイ国のコミュニティ林開発 第3巻 東北部のコミュニティ林] Bangkok: LDI.
- MOPH(Ministry of Public Health) 1987. *Phaen phatthana kan satharanasuk tam phaen phatthana kan setthakit lae sangkhom haeng chat chabap thi 6* (pho.so. 2530-2534). [第6次国家経済社会開発計画(1987~91年)に基づく公衆衛生開発計画] Bangkok.
- 1992. *Phaen phatthana kan satharanasuk tam phaen phatthana kan setthakit lae sangkhom haeng chat chabap thi 7* (pho.so. 2535-2539). [第7次国家経済社会開発計画(1992~96年)に基づく公衆衛生開発計画] Bangkok.
- NCC(National Cultural Commission) 1990. *Kan sammana thang wichakan: Phumi panya chao ban*. [学術セミナー——民衆の知恵——] Bangkok: NCC.
- 1991. *Phumi panya chao ban kap kan dam-*



- noen ngan dan watthanatham lae kan phatthana chonnabot*. [民衆の知恵と文化実践及び農村開発] Bangkok : NCC.
- NESDB(National Economic and Social Development Board) 1995. *Rai ngan phon kan sammara radap chat naeo khit lae thit thang kan phatthana prathet nai chuang phaen phatthana sethakit lae sangkhom haeng chat chabap thi 8*. [第8次国家経済社会開発計画期における国家開発の方向性セミナー報告] Bangkok : NESDB.
- 1997. *Phaen phatthana sethakit lae sangkhom haeng chat thi paet (pho.so.2540-2544)*. [第8次経済社会開発5カ年計画(1997-2001年)] Bangkok : NESDB.
- NESDB and NGO-CORD(National Economic and Social Development Board and NGO Coordinating Committee on Rural Development) 1995. *Sarup phon kan sammara radap phumiphak ruang naeo khit thit thang lae phaen kan phatthana khong prachachon nai chuang phaen phatthana sethakit lae sangkhom haeng chat chabap thi 8*. [第8次国家経済社会開発計画期における方向性と計画についての民衆の考えを聞く地方セミナー結果要約] Bangkok : NESDB.
- Nithi Iamsriwong 1989. *Choeng at sangkhom thai : nai sai ta nak wikhro*. [タイ社会の脚注——評論家の視点——] Bangkok : Komol Keemthong.
- 1996. *Sangkhom thai nai krasae kan plian plaeng*. [変化の中のタイ社会] Bangkok : Khana kammakan phoei phrae lae songsoem kan phatthana.
- NSO and MOE(National Statistical Office and Office of the Under-Secretary, Ministry of Education) c1985. *Report on Education Statistics 1981-1984* 1. Bangkok : NSO.
- Pasuk Phongpaichit 2005. “Developing Social Alternatives : Walking backwards into a khleng.” In *Thailand beyond the Crisis*. ed. Warr, Peter, 161-183. London : RoutledgeCurzon.
- Phittaya Wongkul 1989a. *Chiwit prawat bukkhon mai samkhan : prat chao ban*. [重要でない人の経歴——民衆賢人——] (2nd. edition). Bangkok : Samnak phim muban.
- 1989b. *Luang pho nan : sa-ngop ning phua sangsan*. [ナーン和尚——創造のための瞑想——] Bangkok : Samnak phim muban.
- Phonphimon Woradilok and Chophaka Kaeoyai c2000. “Sumet tantiwechakul lekhatikan phu rap phit chop chat phaen 8.” [第8次計画策定の長官, スメート・タンティウエーチャクン] In *5 thosawat sapha phat*. ed. National Economic and Social Development Board(NESDB), 265-273. Bangkok : NESDB.
- Pornpilai Lertvicha 1989. *Khiriwong : chak phrai nai thung thanakhan haeng khun khao*. [キリウオン——山裾の銀行を作った隷属の民——] Bangkok : Samnak phim muban.
- Prawase Wasi 1981. *Banthuk wetchakam thai*. [タイ医療のメモランダム] Bangkok : Nitayasan klai mo.
- 1987. *Phuttha kasetrakam kap santhisuk khong sangkhom thai*. [仏教農業とタイ社会の安寧] Bangkok : Mo chao ban.
- 1991. *Bon sen thang chiwit 2*. [人生の道 第2巻] Bangkok : Mo chao ban.
- 1993. *Bon sen thang chiwit 4*. [人生の道 第4巻] Bangkok : Mo chao ban.
- 1994a. *Kan phatthana prachathiapai lae kan pathirup thang kan muang*. [民主主義の発展と政治改革] Bangkok : Samnak phim mo chaoban.
- 1994b. *Yutthasat thang panya khong chat : yutthasat thi samkhan thi sut khong sangkhom thang mot ruam kan*. [国家の知的戦略——社会全体の最重要戦略——] Bangkok : Munnithi phumi panya.
- 1998a. *Bon sen thang chiwit patirup kan muang*. [人生の道 政治改革編] Bangkok : Mo Chao Ban.
- 1998b. *Prachakhom tambon: yutthasat phua sethakit pho phiang silatham lae sukhaphap*. [プラチャーコム・タンボン——知足経済, 道德, 健康のための戦略——] (第2版) Bangkok :

- Matichon Publishing.
- 2000. *Bon sen thang chiwit : Khabuan kan phaet chonnabot nai prathet thai*. [人生の道——タイ国の農村医師活動——] Bangkok : Mo chao ban.
- 2002. “An Overview of Political Reform Issues.” In *Reforming Thai Politics*. ed. McCargo, Duncan, 21–27. Copenhagen : Nordic Institute of Asian Studies.
- Prawase Wasi and Chuchai Suphawong 1997. “Bot samphat sastra achan nai phaet prawet wasi.” [プラウエート・ワシー教授に聞く] In *Pracha sangkhom : Thasana nak khit nai sangkhom thai*. eds. Chuchai Suphawong and Yuwadi Datkanklai, Bangkok : Samnak phim Matichon.
- Redd Barna–Thailand c1990. *Annual Report 1989 : Why Thailand?* Bangkok : Redd Barna–Thailand.
- Rigg, Jonathan 1991. “Grass-roots Development in Rural Thailand : A Lost Cause?” *World Development* 19(2/3) : 199–211.
- RMAF(Ramon Magsaisai Award Foundation) 1981. “Biography of Prawase Wasi.” Retrieved on July 15, 2008 from <http://www.rmaf.org.ph>.
- Rueng Suksawat 1995. “Behind the Thai NGOs.” In *Thai NGOs : The Continuing Struggle for Democracy*. eds. Jaturong Boonyaratthanasoonthorn and Gawin Chutima, 51–67. Bangkok : Thai NGO Support Project.
- Sanan Chusakun 1997. “O Pho Cho. Isan : tho-sawat haeng kan ruam phalang phua chumchon.” [東北タイのNGO——コミュニティのための協働10年——] In *Thamniap ongkon phatthana ekachon 2540*. eds. Anuson Chaiyaphan and Suphaphan Phalangsak, 31–50. Bangkok : Khana kammakan phoei phrae lae songsoem ngan phatthana lae Munnithi withet phatthana.
- Saneh Chamarik 1990. *Naeo thang kan phatthana kan suksa thai : bot wikhro buang ton*. [タイ教育開発序論] Bangkok : Local Development Institute.
- 1992. “Opening remarks.” In *People Centered Development : The People Forum 1991*. (2nd. edition) ed. Vitoon Panyakul, 9–14. Bangkok : Local Development Institute.
- Saneh Chamarik and Yos Santasombat eds. 1993. *Pa chumchon nai prathet thai : naeo thang kan phatthana, lem 1 pa chumchon kheth ron kap phap ruam khong pa chumchon nai prathet thai*. [タイ国のコミュニティ林開発 第1巻 熱帯林とタイ国のコミュニティ林概観] Bangkok : LDI.
- Sanitsuda Ekachai 1992. “The Boy from Kanchanaburi.” *Bangkok Post*. June 12.
- Seri Phongphit 1988. *Khwam wang mai khong sakhun*. [サクーン村の新しい希望] Bangkok : Village Foundation.
- 1989. “Development Paradigm : Strategy, Activities, and Reflection,” *RUDOC News*. 4(3), 4 (4).
- 2005. *Khrua khai : yuthawithi phua prachakhom khem khaeng chumchon khem khaeng*. [ネットワーク——民衆とコミュニティの強化戦略——] Bangkok : LIFE Learning Institute for Everyone.
- Shigetomi, Shinichi 2009. “Institutional Readiness and Resource Dependence of Social Movements : The Case of Provincial Development Forums in Thailand.” In *Protests and Social Movements in the Developing World*. eds. Shigetomi, S. and K. Makino, London : Edward Elgar.
- Sippanondha Ketdat(with collaboration of Robert Textor) 1990. *The Middle Path for the Future of Thailand : Technology in Harmony with Culture and Environment*. Honolulu : East West Center.
- So.So.Ro.(Sapha rang ratha thammanun) 1997. *Krop buang ton rang ratha thammanun chabap prachachon : Ekasan phun than prakop krabuan kan rap fang khwam khith hen phua kan mi suan ruam kamnot ratha thammanun doi prachachon*. [民衆参加版憲法の起草枠組み——国民ヒアリング基礎資料——] Bangkok : So.So.Ro.

- SU(Silapakorn University) 1987. *Naeo khit choeng trusadi kae kan wicha phua kan phatthana sangkhom thai : naeo phatthana kan setthakit naeo watthatham chumchon naeo phut lae naeo setthasat kan muang*. [タイ社会開発の理論——コミュニティ文化論, 仏教主義, 政治経済学派——] Bangkok : SU.
- Suwit Wibunphonprasoet 2003. *25 pi khabuan kan phaet chonnabot kap phaen din thai*. [農村医師運動の25年とタイの国] Bangkok : World Health Organization.
- Thaemsuk Numnon 2002. *Sapha rang ratha thammanun : Sen thang kan patirup kan muang thai*. [憲法起草議会——タイ政治改革の道——] Bangkok : Sathaban phra pok klao.
- The Asia Foundation and King Prajadhipok's Institute (KPI) n.d. *Than khomun ngan kan prachum sapha rang rattha thammanun (SoSoRo). Rattha thammanun haeng racha anachak thai pho. so.2540*. [1997年憲法制定議会議事録] (CD-ROM)Bangkok : KPI.
- Thongchai Winichakul 2008. "Nationalism and the Radical Intelligentsia in Thailand." *Third World Quarterly* 29(3) : 575-591.
- TVS(Thai Volunteer Service) 1984. *Naeo khit nai kan phatthana sangkhom thai : Sarup kan sammana prasopkan naeo khit nai kan phatthana*. [タイ社会開発の思想——開発の経験と思想セミナー要旨——] Bangkok : TVS.
- Village Foundation ed. 1989. *Su sangkhom wanna kaset mi kin talot chiwit : Bot rian lae prasop kan khong phu yai wibun khemchaloem phu sang kan kaset baep chiu tae chaeo*. [樹木混植農法で常時自給可能に——ウィブーン村長の経験——] Bangkok : Samnak phim muban.
- Village Foundation and Thai Rath Foundation 1989. "Khon di si sangkhom khrang thi 1." [第1回「社会の良き人」] Brochure of the celemony awarding 'Khon di si sangkhom' prize, held at Imperial Hotel, Bangkok.
- Wibun Khemchaloem 1989. *Sai phan chiwit*. [人生の歩み] (2nd edition)Bangkok : Komol Keemthong.
- Wiwat Khatithammanit ed. 1993. *Sitthi chumchon : Kan krachai amnat chat kan saphayakon*. [コミュニティの権利——資源管理の分権——] Bangkok : LDI.
- Wuthnow, Robert 1989. *Communities of Discourse*. Cambridge : Harvard University Press.
- Yukti Mukdawichit 1995. "Kan ko tua khong krasae 'watthanatham chumchon' nai sangkhom thai : pho.so. 2520-2537." [タイ社会におけるコミュニティ文化論の形成 1977~94年] MA Thesis, Bangkok : Thammasat University.
- 2005. *An 'watthanatham chumchon' : wathasin lae kan muang chatiphan niphon naeo watthanatham chumchon*. [コミュニティ文化論を読む——コミュニティ文化論の言説と政治——] Bangkok : Far Diao Kan.
- [付記] 本稿は、2008年度個人研究「タイにおけるコミュニティ主義の形成・展開・制度化」の成果の一部である。
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2009年2月16日受付, 2009年8月21日レフェリーの審査を経て掲載決定)